

第14次中期経営計画



2021年度第2四半期決算の概要		資本政策	
2021年度第2四半期決算の概要 単体・連結	4-5	株主還元	36
資金利益	6	政策投資株式	37
貸出金、預金	7-8		
有価証券	9	組織の変革を目指して	
役務取引等利益	10	組織の変革に向けた取組み	39-40
経費	11	FCC /CDC -	
与信関係費用、リスク管理債権	12-13	ESG/SDG s	
自己資本比率	14	サステナビリティ経営の実現	42
2021年度業績予想	15	ESG/SDGsへの取組み①~⑦	43-50
第14次中計の進捗		参考資料	
静岡銀行グループが目指す姿、10年ビジョンの実現に向けて	17-18	静岡県経済、静岡県の魅力①~②	52-54
新型コロナウイルスへの対応、コーポレートニーズへの対応、	19-21	貸出金の推移、預金の推移	55-56
カーボンニュートラルの実現に向けた取組み	19-21	貸出金①~②	57-58
ライフプランニーズへの対応	22	業務プロセス改革	59
消費者ローン、アパートローン・資産形成ローン	23-24	ITシステムのオープン化	60
ストラクチャードファイナンス	25	次世代システムの概要	61
異業種連携	26	店舗戦略	62
ベンチャービジネス	27	DX戦略①~②	63-64
海外ネットワーク	28	リスク資本配賦	65
IT戦略の方向性、DX戦略	29-30	グループ会社①~②	66-67
静岡・山梨アライアンス	31	株主還元 ~自己株式取得実績(時系列)	68
持株会社体制への移行の背景・目的、体制のイメージ	32-33	第14次中計の概要①~④	69-72
ESGへの取組み	34		



2021年度第2四半期決算の概要

2021年度第2四半期決算の概要 ~単体損益

〔単体〕	2021年度	前年同	別比
(億円、%)	第2四半期	増減額	増減率
業務粗利益	728	△0	△0.0
資金利益	618	+44	+7.5
役務取引等利益	78	△5	△5.9
特定取引利益	5	+1	+20.3
その他業務利益	26	△40	△60.4
(うち国債等債券関係損益)	(6)	(△48)	(△89.5)
経費(△)	453	+48	+11.7
実質業務純益	274	△48	△14.8
コア業務純益(除く投信解約損益)	249	△12	△4.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	20	+1	+4.7
業務純益	255	△49	△16.0
臨時損益	29	+12	+75.7
うち不良債権処理額(△)	10	△19	△64.8
うち株式等関係損益	28	△1	△2.3
経常利益	283	△37	△11.4
特別損益	59	+60	_
うち関係会社株式売却益	60	+60	_
税引前中間純利益	342	+24	+7.4
法人税等合計 (△)	94	△3	△2.8
中間純利益	249	+26	+11.9
与信関係費用 (△)	30	△18	△37.5

業務粗利益(ほぼ横ばい)

資金利益が増加した一方で、役務取引等利益や その他業務利益が減少し、△0億円減少

進捗率

49.5%

業務純益(2期振り減益)

次世代システム稼動に伴う経費の増加により △49億円減少

進捗率

46.9%

経常利益(2期振り減益)

業務純益が減少した一方で、臨時損益は増加し、 △37億円減少

進捗率

54.4%

中間純利益(2期連続増益)

経常利益が減少した一方で、関係会社株式売却益の増加による特別損益の改善により、26億円増加

進捗率

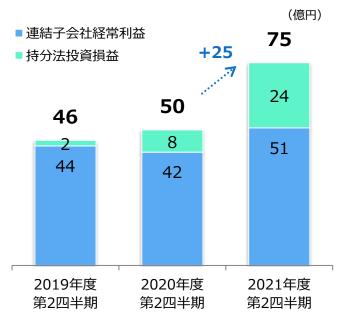
62.1%

2021年度第2四半期の概要 ~連結損益

連結経常利益は334億円(前年同期比△21億円)、連結子会社の経常利益は51億円(同+9億円)

〔連結〕 (億円)	2021年度 第2四半期	前年同期比	主な増減理由
連結経常利益	334	△21	2期振り減益 連結子会社の経常利益や持分法投資損益が増加したが、 単体経常利益が減少 進捗率 53.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	275	+32	2期連続増益 連結経常利益が減少した一方で、関係会社株式売却益の 増加による特別損益の改善により増加 進捗率 60.5%

【連結子会社経常利益·持分法投資損益】



連結子会社(13社)				
静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券			
静銀リース	欧州静岡銀行			
静銀ITソリューション	静銀総合サービス			
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス			
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト			
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited			
しずぎんハートフル				

持分法適用関連会社(3社)

静銀セゾンカード

マネックスグループ

コモンズ投信

資金利益は、国際業務部門の減少を国内業務部門でカバーし、前年同期比+44億円

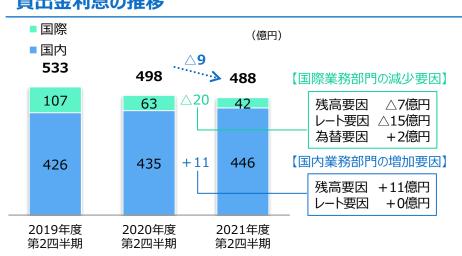
資金利益の内訳

	(億円)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比
資金	利益	546	575	618	+44
囯	国内業務部門	500	512	560	+47
	貸出金利息	426	435	446	+11
	有価証券利息配当金	79	79	112	+33
	うち債券	8	10	9	△1
	うち投信	17	0	24	+24
	資金調達費用(△)	10	7	6	△1
	ゔ預金等利息(△)	10	6	6	△1
	その他	4	6	8	+2
Ξ	国際業務部門	47	62	59	△4
	貸出金利息	107	63	42	△20
	有価証券利息配当金	58	46	41	△5
	うち債券	56	33	23	△10
	うち投信	2	9	10	+1
	資金調達費用(△)	147	50	26	△25
	ゔ預金等利息(△)	65	15	6	△10
	その他	28	4	1	△3

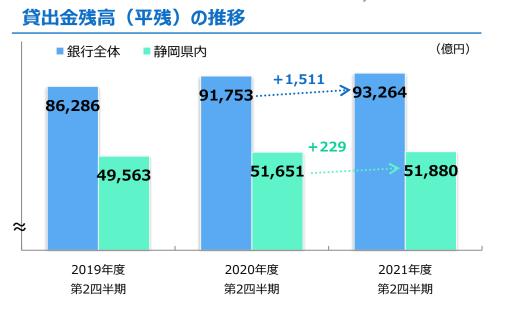
貸出金残高(平残)・利回り推移



貸出金利息の推移



貸出金残高(平残)は中小企業向け、個人向けがバランスよく増加したが、中央政府向けおよび外貨建て が減少したことにより、前年同期比 + 1,511億円、年率 + 1.6%



	平残	前年同期比 増加額	年率
総貸出金	9兆3,264億円	+1,511億円	+1.6%
中小企業向け 貸出金	3兆6,478億円	+908億円	+2.5%
個人向け 貸出金	3兆5,188億円	+1,233億円	+3.6%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆8,304億円	+276億円	+1.5%
中央政府向け 貸出金	_	△505億円	_

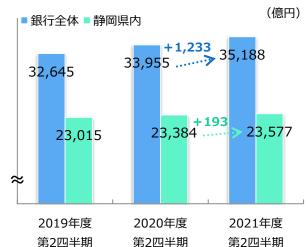
外貨建 貸出金	5,250億円	△694億円	△11.6%
------------	---------	--------	--------

残高要因 △888億円 為替要因 +193億円

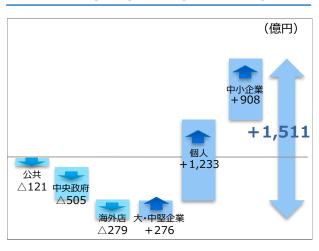
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高(平残)増減額(前年同期比)内訳



預金残高(平残)は、法人および個人預金を中心に増加し、前年同期比+8,169億円、年率+7.8%

預金残高(平残)の推移



	平残	前年同期比 増減額	年率
総預金	11兆1,678億円	+8,169億円	+7.8%
静岡県内 預金	9兆5,921億円	+5,636億円	+6.2%
法人預金	2兆9,497億円	+3,876億円	+15.1%
個人預金	7兆3,417億円	+3,744億円	+5.3%
公共預金	3,330億円	+98億円	+3.0%

譲渡性預金	1,251億円	+481億円	+62.3%
-------	---------	--------	--------

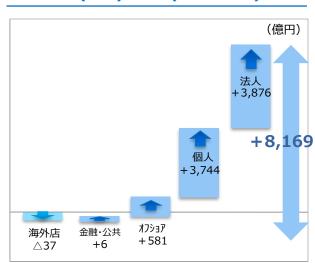
法人預金残高(平残)の推移

■国内店■静岡県内 (億円) +3.876..., 29,497 25,621 + 1,93868,039 23,367 22,984 21,429 19,177 2019年度 2020年度 2021年度 第2四半期 第2四半期 第2四半期

個人預金残高(平残)の推移

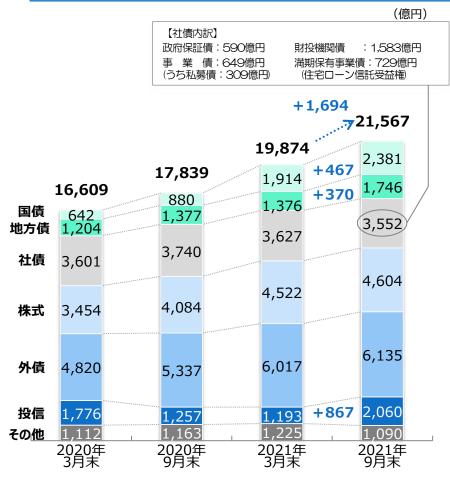


預金残高(平残)増減額(前年同期比)内訳



国債、地方債、投信の増加により、2021年9月末の有価証券残高は2021年3月末比+1,694億円

有価証券の状況



(平均残存期間)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
円債	6.03年	6.13年	5.97年	5.73年
外債	2.35年	2.49年	3.37年	3.21年

有価証券関係損益

(億円	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	125	153	+28
うち円債	10	9	△1
うち外債	33	23	△10
うち投資信託収益 (うち解約損益)	9 (8)	33 (20)	+25 (+12)

国	債等債券関係損益	54	6	△48
	うち売却益	58	28	△29
	" 売り損・償還損(△)	4	23	+19

株式等関係損益	29	28	△1
うち売却益	51	34	△16
うち売却損・償却 (△)	21	6	△15

有価証券評価損益の推移

	(億円)	2020年 3月末	2020年 9月末	2021年 3月末	2021年 9月末	2021年 3月末比
有個	証券評価損益	+2,173	+2,927	+3,256	+3,422	+166
	株式	+2,115	+2,776	+3,214	+3,335	+121
	円債	+34	+34	+9	+9	△0
	外債	+51	+37	△60	△35	+24
	投信	△66	+49	+41	+43	+2
	その他	+38	+30	+52	+70	+18

2021年度第2四半期の役務取引等利益は、法人関連収益の減少を主因に前年同期比△5億円

BK:静岡銀行 SMC:静銀経営コンサルティング リース:静銀リース TM証券:静銀ティーエム証券

役務取引等利益の状況

[単	体】	(億円)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比
役	辫	取引等利益		83	83	78	△5
	衫	设務取引等収益	i	154	160	159	△1
	ദ	と 務取引等費用] (△)	71	77	81	+4
		うちローン生命保	段料(△)	35	38	41	+3

<主要利益項目>

法	人関連	23	31	24	△6
	ストラケチャードファイナンス関連	11	17	8	△8
	シンジケートローン等	3	5	5	+0
	その他(コベナンツローン等)	9	9	11	+2
7	の他融資関連	11	17	21	+4
矟	り資産関連	30	24	27	+3
	投信	1	1	1	+0
	保険	29	23	26	+3
為	替手数料	30	30	29	△0

【連結】

役務取引等利益	155	160	157	△2

預り資産収益(グループ会社含む)



2020年度

第2四半期

法人関連収益(グループ会社含む)

■リース経常利益

■ SMC経常利益

2019年度

第2四半期

BK 41 34 4 31 23

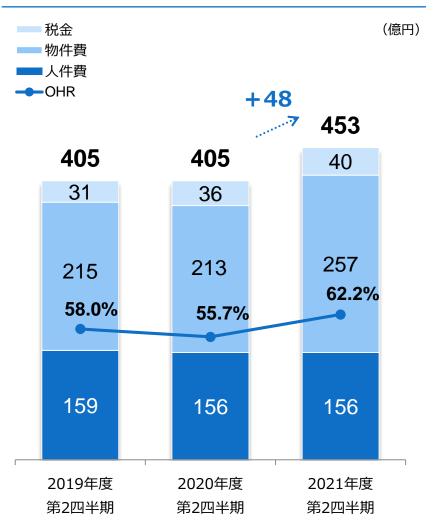
△5 36 9 24 2021年度

第2四半期

(億円)

2021年度第2四半期の経費は453億円(前年同期比+48億円)、単体OHRは62.2%(同+6.5ポイント)

経費およびOHRの推移(単体)



経費の主な増減要因(単体)

	増減額	主な増減
税金	+4億円	消費税+5億円
物件費	+44億円	次世代システム関連+48億円 (うち減価償却費+44億円、 ランニング費用等+4億円)
人件費	△0億円	給与手当+1億円、 退職給付費用△1億円
合計	+48億円	

システム関連経費の推移予想

次世代システムへの投資により、一時的に償却負担が増加するが、経費削減効果も含めて将来は引下げを見込む



※ 次世代システムは2021年1月稼動

2021年度第2四半期 与信関係費用 30億円(前年同期比△18億円)

与信関係費用の内訳

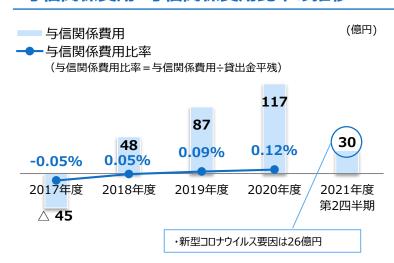
(億円)	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	3	19	20	+1
個別貸倒引当金繰入額②	36	30	9	△21
その他不良債権処理額 ③ ※	23	△1	1	+2
与信関係費用 (①+②+③)	62	48	30	△18

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率(PD)の推移



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



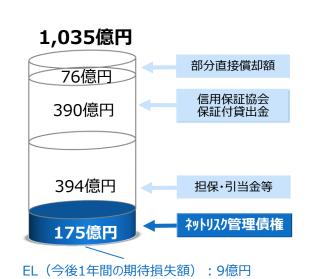
リスク管理債権

2021年9月末のリスク管理債権は1,035億円(同比率1.10%) と、リーマン・ショック後のピーク残高 2,425億円から大きく減少するも、足元ではコロナ要因を主因に増加ネットリスク管理債権は175億円(同比率0.18%)と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	(億円)	2020年度	2021年度 第2四半期	
	新規発生	+378	+175	
	オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△270 (△211)	△168 (△148)	. •)
IJ	スク管理債権	1,029	1,035	

〔△ 148億円の内訳〕 (億円)		
本人弁済 預金相殺	△32	
担保処分 代位弁済	△37	
格上	△35	
債権売却	△44	
直接償却	_	

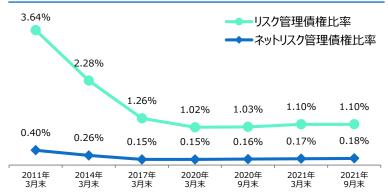
リスク管理債権比率推移

延滞あり

18%

延滞なし

82%



自己資本比率

2021年9月末の総自己資本比率およびCET1(普通株式等Tier1)比率はともに16.60%(2021年3月末比 +0.04ポイント)、その他有価証券評価差額金除きのCET1比率は12.62%(2021年3月末比△ 0.07ポイント)

自己資本比率(連結ベース)



2020年3月末 2020年9月末 2021年3月末 2021年9月末

銀行勘定の金利リスク(IRRBB) (連結ベース 2021年9月末

■ 重要性テスト結果: **ΔEVE** (Economic Value of Equity) (銀行勘定の会利リスクのうち、会利ショックに対する経済的価値の減少額)

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果(※)
476億円	10,127億円	4.7% ≤ 15%

※金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている

■ **ANII** (Net Interest Income): **48億円**

(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額)

自己資本およびリスク・アセット等の推移(連結ベース)

//	立	ш	
(1		ш	

	(1)					(億円
	【バーゼル皿】	2020年 3月末	2020年 9月末	2021年 3月末	2021年 9月末	2021年 3月末比
自	己資本※	8,938	9,421	9,904	10,127	+223
	CET1	8,938	9,421	9,904	10,127	+223
	その他有価証券 評価差額金除き	7,394	7,344	7,592	7,699	+107
	その他Tier1	_	_	_	_	±0
	Tier2	_	_	_	_	±0
IJ,	スク・アセット	57,297	58,252	59,797	60,985	+1,189
	信用リスク・ アセットの額	54,113	55,042	56,580	57,768	+1,188
	マーケット・リスク 相当額に係る額	186	173	194	196	+2
	れ°レーショナル・リスク 相当額に係る額	2,998	3,037	3,023	3,021	△2

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

①連結流動性カバレッジ比率

•2021年9月末時点 : 168.0% (規制水準 100%以上)

·2021年度第2四半期(日次平均):176.8%

②連結レバレッジ比率 (2021年9月末): 7.9% (規制水準3%以上)

2021年度業績予想は、連結経常利益620億円、親会社株主に帰属する当期純利益は455億円

(億円)

連結

	2019年度 実績	2020年度 実績 (A)	2021年度 予想 (B)	前年度比 (B-A)	2021年度 第2四半期 実績(C)	進捗率 (C÷B)
経常利益	546	633	620	△14	334	53.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	387	436	455	+19	275	60.5%
ROE	3.85%	4.1%	4.3%	+0.2pt	4.9%	_
OHR	58.9%	59.5%	58.2%	riangle1.3pt	62.0%	_
CET1比率	15.59%	16.56%	14.5%	△2.06pt	16.60%	_

単体

業務	粗利益	1,310	1,385	1,469	+84	728	49.5%
湟	登金利益	1,068	1,147	1,232	+85	618	50.2%
彸	设務取引等利益	156	159	165	+6	78	47.3%
特	寺定取引利益	6	9	8	△1	5	62.6%
7	の他業務利益	79	70	64	△6	26	40.5%
経費	(△)	791	844	887	+43	453	51.0%
経常	利益	465	515	520	+5	283	54.4%
当期約	純利益	334	355	400	+45	249	62.1%
与信	関係費用 (△)	87	117	130	+13	30	23.1%



第14次中計の進捗

静岡銀行グループが目指す姿(第14次中期経営計画の位置づけ)

長期的に目指す姿(10年ビジョン)の実現に向け、第14次中期経営計画では「課題解決型企業 グループへの変革」を目指す

長期的に目指す姿(10年ビジョン)

地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ

第14次中期経営計画 COLORs ~多彩~

◆ ビジョン

地域のお客さまの夢の実現に寄り添う、課題解決型企業グループへの変革

- ◆ 3つの基本戦略
 - 1. グループ営業戦略
 - 2. イノベーション戦略
 - 3. ビジネスポートフォリオ戦略

2020年度 「意識の変革」

- コロナ禍における取引先支援
- グループ間人財交流(※)

2021年度 「行動の変革」

- 金融支援から事業支援へ
- ・総資産営業、資産管理型 ビジネスの展開

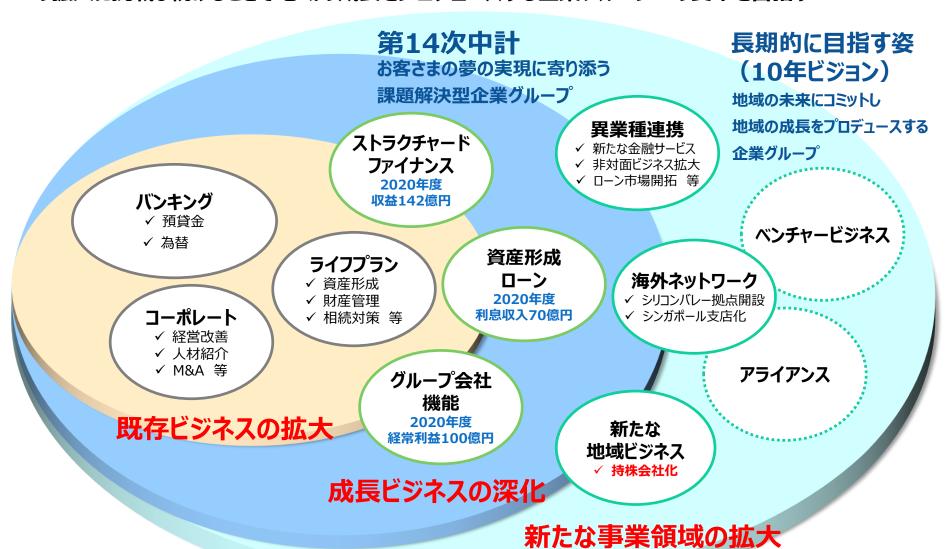


2022年度 「成果の実現 I

お客さまが、あらゆる相談を 静岡銀行グループへ一番に 持込み

10年ビジョンの実現に向けて

伝統的な預貸金ビジネスに加え、地域の課題解決を通じた収益力強化を図るとともに、新たな事業領域の拡大に挑戦し続けることで地域の成長をプロデュースする企業グループへの変革を目指す



資金繰り支援を中心にお客さまをサポートし、2021年9月末時点で累計5,933億円のコロナ融資を実行2021年度は、資金繰り支援に加え、経営改善支援と事業再構築支援にも注力していく

コロナ融資の状況

【実行額の累計】

		2021年9月末迄	
新規	貸出 ①	18,619件	5,357億円
	プロパー	573件	2,267億円
/	保証協会	18,046件	3,090億円
当座限度	貸越等 内実行 ②	291件	577億円
合	計(①+②)	18,910件	5,933億円

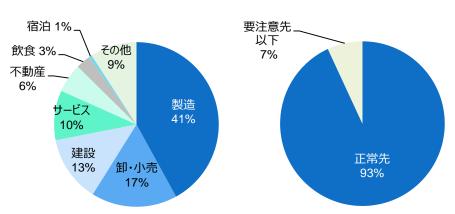
(参考) 資本性ローン	9件	
		0 0 1

【業種・格付別の融資割合】

※2021年9月末残高ベース

業種別(全体)

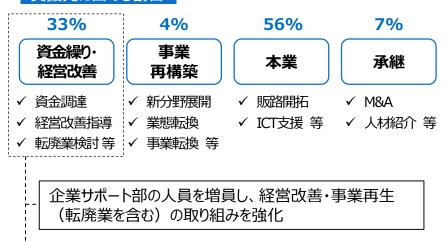
格付別 (プロパー)



お客さまへの支援状況

コロナ融資の実行先のうち、支援が必要な取引先(約 9,300先)を以下の4つの観点から、きめ細かにサポート

支援先に占める割合



資金繰り・経営改善支援先(約3,000先)

企業サポート部関与先(約700先)

ハンズオン支援先(約190先)

- ・資金繰り・経営改善支援先約3,000先のうち、約700先を対象に集中的に支援。
- ・そのうち特にハンズオン支援が必要な取引先約190先を選定し、 取引先毎の対応方針(貸出条件変更、経営改善計画策定、外部 人材投入、転廃業)を定めて課題解決を支援

第14次中計で掲げる課題解決型企業グループへの変革を目指し、お客さまの経営課題の解決に向けてグループー体となり取り組んでいる

経営改善·事業再生支援

資金繰り· 経営改善

【企業サポート部による支援実績】		2019年度	2020年度	2021年度 上半期
	M&A(再生型、救済型等)	10先	19先	10先
	資本性□−ン	4件/5億円	7件/23億円	2件/4億円
	うち企業サポート部関与	2件/2億円	2件/13億円	2件/4億円
	再生ファンド活用	_	1件	1件

【取引のない企業への支援事例】

顧問弁護士から相談を受け、プレパッケージ型の民事再生※による支援を実施。継続雇用を希望する従業員全員の雇用継続を実現 ※あらかじめスポンサーを決定(内定)してから法的手続きを申し立てる民事再生

事業再構築

事業 再構築

・新分野展開、業態転換、事業・業種転換などの事業再構築 ニーズがある取引先に事業再構築補助金の申請支援を実施

【事業再構築補助金の採択実績(第1回、第2回合計)】

73件 ※当行関与案件(提携先支援含む)

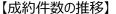
【外部プロ人材の紹介による支援事例】

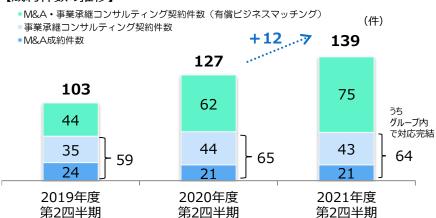
事業再構築の取り組みを効率的に進めるために、外部プロ人材による支援を提案。提携先を通じて紹介を実施(内閣府先導的人材マッチング事業)

M&A·事業承継(グループ会社含む)

承継

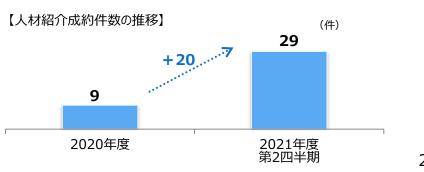
本業





人材ソリューションの取り組み

・深刻化する地域企業の人材不足や経営課題に対し、踏み込んだ 支援を行うため、2020年7月に有料職業紹介の許認可を取得



サステナブルファイナンスの実行を広げていくとともに、脱炭素に関する取引先へのヒアリングを通じ、 本業支援やサービスメニュー拡充につなげていく

サステナブルファイナンスの推進

サステナブルファイナンス 実行額目標 (2030年度迄累計)

2兆円

✓ 2021年度実行額目標:1,000億円、上半期実績:511億円

うち環境関連ファイナンス 実行額目標 (2030年度迄累計)

1兆円

✓ 2021年度実行額目標: 500億円、上半期実績: 226億円

【主な実績】

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

• 2021年9月迄に**12件33億円**を実行

サステナビリティ・リンク・ローン

2021年9月、第1号案件を実行

しずぎんSDGs私募債

2021年度上半期は11件引受(累計16件)

ESG/SDGs投資

• NTTファイナンス株式会社が発行する「NTTグループグリーンボンドト投資

脱炭素に関する取引先へのヒアリング(約2,600先)

背景

- 政府のカーボンニュートラル宣言、地域企業が 脱炭素に取り組む重要性の高まり
- 脱炭素社会の実現に向けた、グループ一体での 取組み強化

目的

• 取引先が抱える課題やニーズを把握し、本業支援や サービスメニューの拡充につなげる

8~9月にヒアリング実施

営業店ヒアリング結果

【脱炭素への取組み状況】

取り組んでいない 49% | **取り組**んでいる 31% | **今後**取り組む予定 20% 【地域企業が抱える課題】

- 着手方法、相談先
- 適切な資金調達方法
- 補助金等の支援制度の把握
- · CO2排出量の算定方法
- ・ 対策するための人手不足 等

静岡銀行グループの取組み

• 取引先の課題解決に向けて、グループ一体となったソリューション提供

サステナブルファイナンス リース 人材ソリューション (人材紹介等) CO2簡易測定・目標設定支援 ビジネスマッチング支援先の紹介

• 地域の脱炭素化に向けた、取引先に対する啓蒙活動の継続

グループー体での総資産営業に加え、人生100年時代を見据えた資産管理型ビジネスを展開 グループ会社を含めた資産運用商品残高は前年同期比+1,131億円

人生100年時代を見据えた資産管理型ビジネス

現役世代

手軽な資産形成

✓ ラップ商品を通じて資産形成を支援

対面



静銀ティーエム証券

非対面



適切な財産管理(認知症への備え)

✓ 代理出金機能付信託「つかえて安心 | を取扱い開始(大手信託銀行提供)



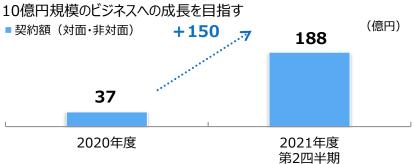
資産の承継

✓「遺言信託業務」の取扱い開始(2021年4月~)

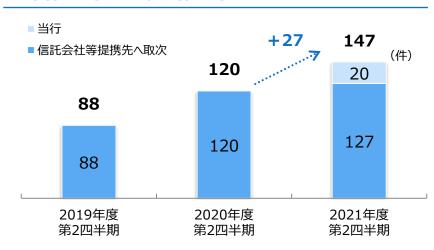
資産運用から承継までワンストップで対応

しずぎんラップ取扱実績(契約金額)

預り資産ビジネスのストック型へのシフトを推進。将来的には信託報酬



遺言信託取扱実績(件数)

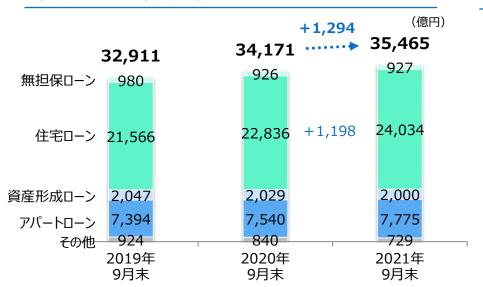


資産運用商品残高(個人・未残)の推移

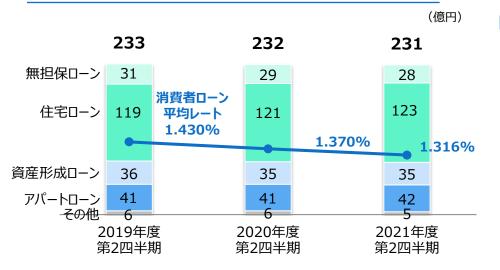


住宅ローンの業務効率化・利便性向上と無担保ローンの残高増加に向けた各施策を実施消費者ローン末残は、住宅ローンの増加を主因に、前年同期比+1,294億円

消費者ローン末残推移



消費者ローン利息額およびレートの推移



消費者ローン関連の新たな取り組み

新たなビジネスモデルの構築に向けた取り組み

- ✓ 住宅ローンテックベンチャーのiYell株式会社と協業に関する 基本合意書を締結
- ✓ ライフプランコンサルティングを入口として把握した顧客ニーズ を銀行から住宅事業者へ連携

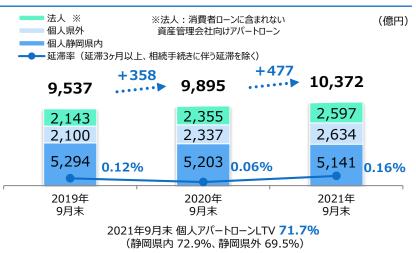


ローンセンターの機能強化

- ✓ 住宅取得を起点として、現役世代からの継続的な資産形成など、 お客さまの様々な課題解決に結びつけるライフプランコンサルティング の展開を目指し、「ライフデザインステーション」へ名称を変更する
- ✓ 税制や社会保障制度、保険商品等に関する知識を備えたローン 担当者と保険担当者を配置(またはほけんの窓口併設)し、 住宅取得世代に対する家計のコンサルティングをワンストップで ご案内できる拠点を目指す
- ✓ 12月に2ローンセンター (静岡駅南、浜松) の名称を変更予定 その他の県内ローンセンターについても順次変更を進めていく

アパートローン (法人含む) 残高は前年同期比+477億円、資産形成ローン残高は前年同期比△29億円 資産形成ローンは、厳格な管理体制を維持しつつ、再成長および新たなビジネスモデル構築を目指す

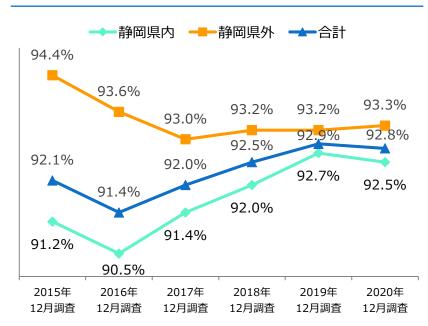
アパートローン末残・延滞率の推移



資産形成ローン末残・延滞率の推移



入居率の状況※ ※賃貸用不動産入居率調査(2020年12月末基準)



資産形成ローンの今後の戦略

預り資産クロスセル・PBサービスの推進

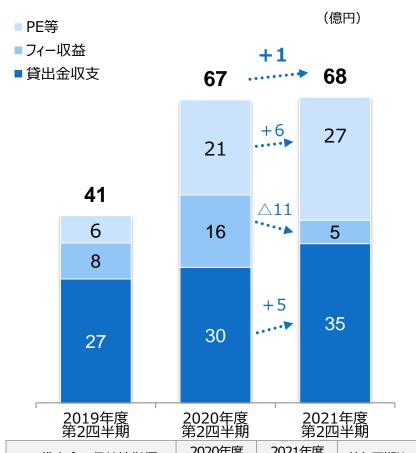
⇒準富裕層および資産形成層をターゲットとし、 PB担当者との連携によるローン以外の取引拡大

ベンチャー企業の経営者向けビジネス

⇒住宅ローン、自社株買取り等の個人借入 ニーズへの対応

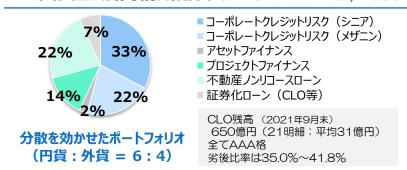
ストラクチャードファイナンス収入は前年同期比 + 1億円 ストラクチャードローン (SF貸出金) は融資対象の分散を図り、信用格付は高格付中心のポートフォリオを構成

ストラクチャードファイナンス 収入推移

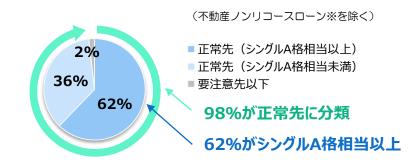


2020年度 2021年度 SF貸出金の収益性指標 前年同期比 第2四半期 第2四半期 **ROA** 1.07% +0.11pt 0.96% (総資産利益率) **RORA** +0.27pt1.66% 1.93% (リスクアセット対比利益率)

SF貸出金 残高構成割合 (2021年第2四半期平残6,462億円)



SF貸出金 信用格付別残高割合



※不動産ノンリコースローンLTV平均59.4%

プライベートエクイティ投資 種類別出資約束額割合

S F 貸出金同様、分散を効かせた ポートフォリオ

出資件数:84件(うち海外34件)



異業種企業との連携を通じ、銀行経営を変革させる新たなビジネスを創出

ローン市場での 新たな取り組み

異業種のネットワークを活用した 住宅ローンの全国展開

ARUHI **UU** じぶん銀行 リノべる。 ĤOUSALL けiYell 【2021年度(9月末迄)実績(4社合計)】

申込:8,854件、3,013億円 実行: 163件、 46億円

異業種連携を通じた 新たなビジネスモデルの創出



従来の銀行にない新たなサービスを提供





[Money Forward] 累計契約件数:約13万件 【ほけんの窓口】

拠点数:6拠点 2021年度来店客数(9月末迄)

約2,200人

非対面チャネル でのビジネス 拡大

新たな

金融サービスの

提供

銀証連携の最重要パートナー



【マネックス・アセットマネジメント】 静銀ティーエム証券で対面型ラップ サービス「しずぎんラップ」を取扱い開始 (2020年10月) 【持分法投資損益】

24億円(2021年度第2四半期)

TECH BEAT Shizuokal

✓ 静岡県の産業活性化や新たな産業創出を 目的に、首都圏を中心とするスタートアップ 企業と静岡県内の企業をマッチングする先端 テクノロジーフェアで、過去6回開催

参加者数 (累計)

約2.4万人

個別商談件数 (累計)

約1,000件









ベンチャー企業 とのネットワーク 構築

ファンドへの出資を通じた 広範なネットワーク構築









デジタル技術 の活用

デジタル技術に強みを持つ企業との提携



 $PKSH\Delta$

Tailor WorkS

【ベンチャー出資】

左記以外も含め合計14ファンドへの 出資を通じ、ベンチャー企業313社へ (2021年9月時点)

[LEEWAYS]

AIを組み入れた精緻な収支シミュレーションによる 審査精度向上(2020年5月稼動) [Tailor Works] 新たなビジネスマッチング・プラットフォームの 共同開発など(2021年3月業務提携)

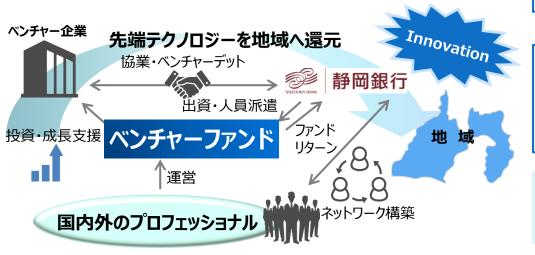
ベンチャーファンドへの出資を通じ、地域イノベーションの実現を目指す将来的には、ベンチャービジネスを拡大し、収益の柱とすることを展望

ベンチャーファンドへの出資状況(2021年9月末)

・新たにシリコンバレーのベンチャーファンドへ大型出資(地銀6行も参加)



地域イノベーションエコシステムの構築



ベンチャービジネスの拡大に向けて

2021年 6月~ ベンチャー企業への投融資や事業支援等を通じた 新たな事業分野の開拓に向け、 ベンチャービジネスプロジェクトチームを設置

2021年 9月 経済産業省「ディープテックベンチャーへの民間融資 に対する債務保証制度」の認定取得 地銀初

2021年 9月~ ベンチャーデットの取組体制を構築(取上方針、 決裁基準等)し、取り扱いを開始

2021年9月末迄に、ベンチャーデット第1号案件、ベンチャー関連融資1件を実行

2021年 11月 先端技術や先進的な取組事例等の情報収集や ベンチャービジネスにおけるネットワーク構築に向け、

シリンコンバレー駐在員事務所を新設

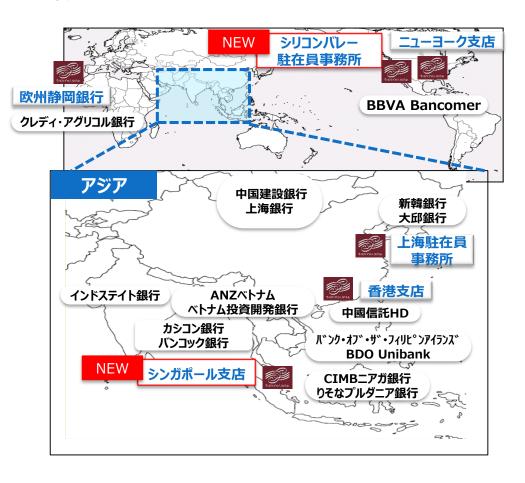
地銀初

3名の人員を日本から派遣。うち1名はNSIC** (野村SRIイノベーションセンター)へ派遣

※野村ホールディングスとSRI Internationalが設立した会員制の研究センター。 会員企業と米国の研究機関やスタートアップ企業等とつなぎ、新たなビジネス モデルの構築に向け、実践的に学ぶ場を提供。当行は2021年7月に新たに 発足した「NSICプログラム」の創設メンバー(金融機関で唯一) 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人の設置に加え、16の海外金融機関と提携により地銀随一のネットワークを構築取り巻く環境の変化を受け各拠点の役割見直しを進めるとともに、山梨中央銀行との連携を強化

海外ネットワーク

•海外6拠点、現地提携金融機関16行と地銀随一の ネットワーク



海外拠点の見直し

1)シリコンバレー駐在員事務所を新設

- ✓ 先端技術およびベンチャービジネスの情報収集を 目的にロスアンゼルス支店をシリコンバレー地区へ 移転・機能変更
- ✓ ロスアンゼルス支店の預貸金業務等はニューヨーク 支店に引継ぎ

2) シンガポール駐在員事務所の支店化

- ✓ アジアの金融センター、情報集積地であり、進出企業 の多い東南・西アジア等の地区をカバー
- ✓ 将来的には、グループ機能の国際化を進め、更なる 収益機会を展望

3 静岡・山梨アライアンス

- ✓ 当行の海外拠点を通じた山梨中央銀行のお客さまのサポートを目的に、同行と「海外ビジネスサポート業務に関する協定」を締結(2021年5月)
- ✓ 同行から2名の行員を受入予定(1名は香港支店)



システム全体のオープン化を経て、DX戦略推進へ

これまでの10年

システム次世代化と高度化による コスト削減/トップライン向上

システム構造改革

- ・戦略に応じた機能の最適配置
- ・疎結合な4階層構造システム

オープンアーキテクチャの 積極採用

- インターネットとの親和性向上
- 先端テクノロジーの積極活用
- 市場競争原理に基づく調達コスト 削減

非戦略領域のコスト 削減

- メインフレームの撤廃促進
- プライベートクラウドを構築し、 グループ全体でシステム基盤を集約・ 標準化

レガシーからオープン化へ (2025年の崖をクリア)

⇒持続可能なシステム基盤の構築

これからの10年

デジタルテクノロジー活用による ビジネスモデル/チャネル/働き方の変革

クラウド活用戦略

- プライベートクラウドの更なる活用促進
- ・パブリッククラウドとのハイブリッド環境の実現
- クラウドネーティブアプリケーション開発 (API+アジャイルによる開発)への挑戦

デジタルソリューション の積極活用

次世代システム稼働

- RPAやBPMによる定型作業の自動化
- AI等による専門業務の自動化
- AI-OCR等による作業などのレス化/迅速化

セキュリティの 高度化

- 末端機器に対するサイバー攻撃等への対策 強化
- クラウド上のデータを保護するための対策強化

オープン化からDXへ

基本理念の実現に向け、中長期的な企業価値向上を目的に、デジタルトランスフォーメーション(DX)を通じた企業自体の変革に取組む5つの重点項目を中心に、データやデジタル技術を活用した新規ビジネス創出と既存ビジネス深化を推進

経営戦略におけるDXの位置づけ DX 組織 人財

企業自体の変革 (コーポレートトランスフォーメーション)

- ✓ 業務プロセスをゼロベースで見直し
- ✓ ビジネスモデルの変革

中長期的な企業価値向上

【基本理念】 地域とともに夢と豊かさを広げます。 DXを通じて 目指す姿

- ✓ データやデジタル技術を起動力とし、業務プロセスを ゼロベースで見直すとともに、ビジネスモデルを変革
- ✓ D X を通じて蓄積したナレッジ・ノウハウを地域・ お客さまに還元

DXで取組む5つの重点分野の取組み状況

新規ビジネス創:

非対面チャネルの 強化 (詳細P63,64)

- ✓ スマホアプリの機能拡大(2022年6月予定)
 - ・対象を全店のお客さまへ拡大(現在はインターネット支店のみ)
- ✓ コンタクトセンター機能拡大(2022年1月予定)
 - ・チャット等の導入による相談機能の高度化

法人取引先の チャネル拡充

- ✓ 法人ポータルサイト構築検討
 - ・バンキング機能の代替、電子契約などの非対面サービス の充実による顧客接点拡大・利便性向上など
 - ・金融・非金融サービスなどの新たな機能提供

グループー体での データ活用

- ✓ データ分析・活用プラットフォームの構築 (2022年11月予定)
 - ・経営・収益管理情報等の可視化を通じた意思決定の スピードアップ
 - ・データを活用した顧客サービスの高度化

既存ビジネス深:

集中部署業務の デジタル化 (グループー体のDX)

- ✓ 営業店業務のBPRへの取組み
 - ・営業活動の標準化、高度化、生産性向上
 - ・データ・情報連携を通じた業務管理体制の高度化
- ✓ グループ各社に「DX戦略推進担当者」を設置(2021年7月)

デジタル人財の 育成

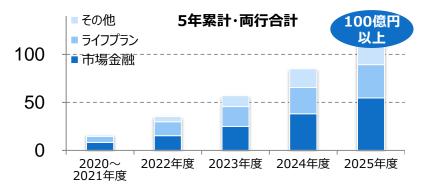
- ✓ グループ従業員全体のITリテラシー向上 2030年までにITパスポート等の推奨資格を全員取得
- ✓ 新たなテクノロジーを活用できるIT人財と、それをビジネスモデル 変革や新たな顧客価値提供につなげるデジタル人財の育成

NEW

アライアンス発足以降、協業施策を速やかに検討し、様々な施策を実現 今後も様々な施策を実現し、100億円以上の提携効果(5年累計・両行合計)を目指す

目指す姿(提携効果)

- 市場金融(ストラクチャードファイナンス等)、ライフプラン(静銀ティーエム証券等)を中心に、100億円以上の提携効果(5年累計・両行合計)実現を目指す
- 2021年度第2四半期迄実績: **約29億円(5年換算)**



ライフプラン分野における成果('21年9月末迄)

- 静銀ティーエム証券山梨本店のオープン
 - ✓ 山梨中央銀行の本店内にオープン('21年4月)
 - ✓ 連携強化を目的に、「静岡銀行・静銀ティーエム証券」と 「山梨中央銀行」間で、16名の人事交流を実施

主要実績

顧客紹介件数 : **約1,900件** 開設口座件数 : **約860件** 預り資産販売額: **約52億円**

生命保険商品を両行で共同開発(2商品) 「富士のみまもり」(21年6月より取扱開始)「プレミアハーベスト」(21年11月より取扱開始)

NEW

ファイナンス分野における成果('21年9月末迄)

- 山梨中央銀行から3名の行員を受入('21年1月~)
- ストラクチャードファイナンス分野における共同対応
 - ✓ 不動産ノンリコースローンの実行(3件/125億円)
 - ✓ 貸出金および私募リートを山梨中央銀行へ売却

【効果】

静岡銀行 ・・・売却益の計上および新規投資枠確保 山梨中央銀行・・・利息および配当金収入の獲得

- シンジケートローン等の共同対応(6件/326億円)
 - ✓ 一部の案件では、コベナンツ管理を相互補完
- アライアンス記念私募債「FUJIBON」の取扱開始('21年4月~)
 - ✓ 10件/10億円を引受
 - ✓ 手数料の一部を「富士山基金」に共同で寄付

地域を巻き込んだ取組み

- 海外分野の連携('21年5月~)
 - ✓ 「海外ビジネスサポート業務に関する協定」締結
 - ✓ 山梨中央銀行から1名の行員を受入(香港支店)
- 相続手続きの共通化('21年6月)
- 両行の取引先同士によるビジネスマッチング成約(2件)
- 取引先による個別商談会の開催(7回)
- 各種セミナーの開催(6回)



- ATM相互利用無料化('21年10月) NEW
- ・ 災害時等対応車両の相互利用('21年10月)

NEW

持株会社体制への移行の背景・目的

2022年10月をめどに持株会社体制へ移行する検討の開始を公表(2021年9月)環境変化に機動的に対応しながら、更なる成長に向けたビジネスモデルの構築を目指す

地域の人口減少 デジタル化の進展 経営環境 銀行グループの 規制緩和

持株会社体制 移行の目的

柔軟かつ強固なガバナンス体制の構築

- ・経営環境に応じたグループ経営戦略
- ・適切な内部統制の構築

自立と連携によるグループ経営の進化

- ・グループ各社の専門性向上、営業体制強化
- ・グループ連携による新しい価値の創出



地域の成長に貢献する新たな事業領域の拡大

- ・金融ビジネスの専門性向上
- ・地域ビジネスへの本格参入

課題解決型企業グループへの変革 地域の成長をプロデュースする企業グループ



持続可能な社会の形成に向けたステークホルダーへの貢献

ステーク ホルダー

地域・お客さま

多様化・複雑化する 課題への対応

従業員

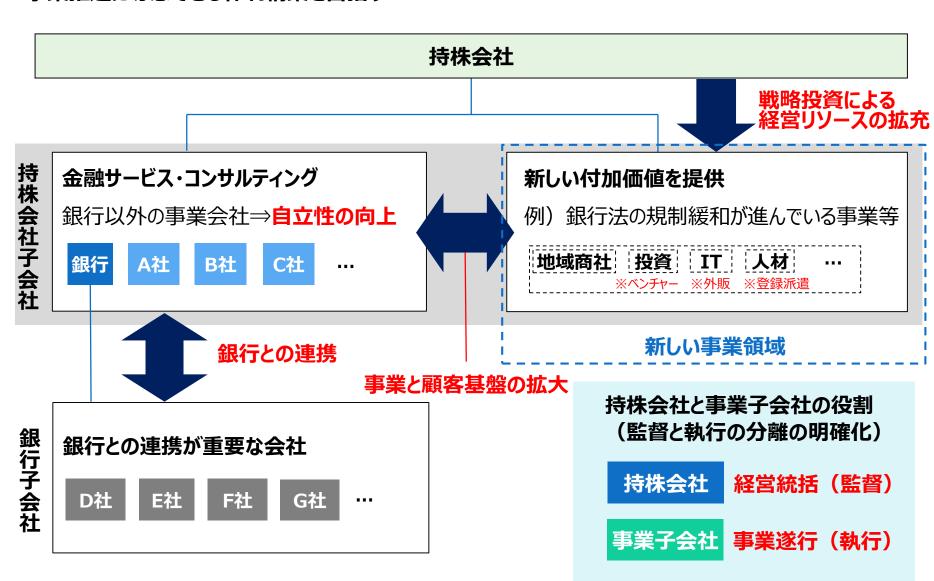
グループ全体で 多様な個性が活躍

株主

持続的な収益性による株主価値の向上

持株会社体制のイメージ

第15次中計に向けて、持株会社を統括会社とし、グループ経営の強化を図るとともに、事業子会社が事業推進に専念できる体制構築を目指す



サステナビリティ経営の実現に向け、ESGへの取組みも強化



サステナブルファイナンス目標を設定(2030年度までに2兆円実行)	2021/10
脱炭素に関する地域企業へのヒアリング	2021/8
温室効果ガス排出量の削減目標を上方修正 (2030年度の排出量が2013年度比△60%)	2021/7
特定セクターに対する投融資方針の制定 (新規の石炭火力発電に原則投融資しない、等)	2021/4

S_{ocial} 地域・社会

ポジティブインパクトファイナンスを累計12件33億円実行	~2021/9
The Valuable 500※に加盟 Valuable 500	2021/2
TECH BEAT Shizuokaの開催	2018~
地域企業への行員派遣	2017~

※障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ

Governance ガバナンス

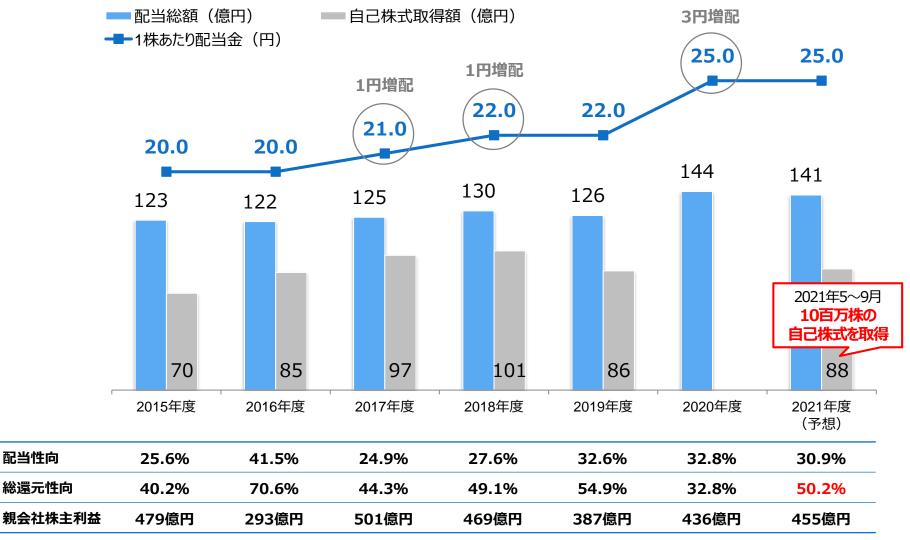
持株会社体制への移行の検討開始	2021/9
社外取締役比率4割(社外取締役を2年連続で増員)	2021/6
指名・報酬委員会の設置	2020/10
譲渡制限付株式報酬制度の導入	2020/6



資本政策

2021年度の年間配当予想額は25円、自己株式取得を5~9月に10百万株(88億円)実施 安定配当と機動的な自己株式取得を通じ、「中長期的に株主還元率50%以上」の目標達成を目指す

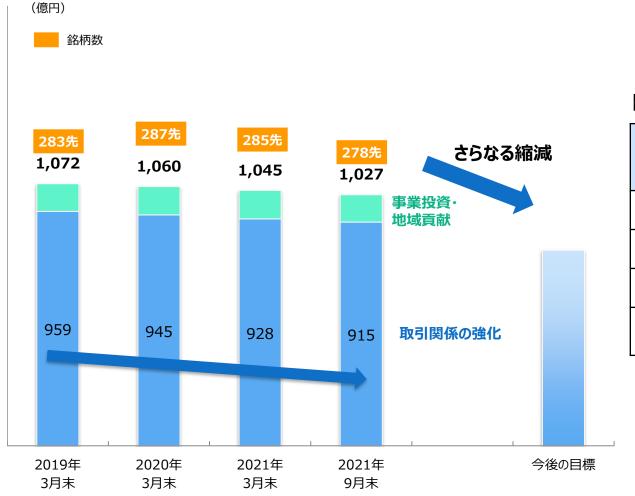
株主への利益配分の状況



政策投資株式

政策投資株式は、縮減を基本方針とし、3つの保有意義(「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」)や経済合理性の検証を実施した上で売却対象銘柄を選定 毎年度継続的に売却を進め、残高(取得原価ベース)および銘柄数を減少させている

政策投資株式取得原価の推移 ※1



【売却実績】

(億円)	売却額	取得原価ベース	売却損益 ※2
2018年度	101	25	76
2019年度	55	10	45
2020年度	89	16	73
2021年度 上半期	40	14	26

※2 償却を除く

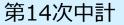


組織の変革を目指して

組織の変革に向けた取組み ~ 働き方改革、ワークスタイルイノベーション(WSI)

組織風土の変革に向け、働き方改革を段階的に実施。 多様な価値観、個性を掛け合わせることで新たな発想を生み出せる組織風土へ

第13次中計





「企業のルール」から 「お客さま・地域社会」 **へ視点**をうつし**自律的**

に 働くスタイルの確立



働き方改革

 $(2017.9 \sim)$

- ・長時間労働の**意識是正**
- ・従業員目線での**業務見直し**
- ・多様な働き方に向けた**制度導入**

「ダイバーシティ」を推進し それぞれが持つ価値観を認め 合い、個性を掛け合わせる

WS I 2.0 (2021.4~)

ことで、これまでにない発想

や新感覚を牛み出す

- ✓ ドレスセレクトの導入
- ✓ フレックスタイム制度・テレワークの対象 拡大(全行員)
- ✓ 副業・兼業の段階的な実施

組織の変革に向けた取組み ~ 人事制度の抜本的な改革

自ら考え行動し、多様な意見を認め合いながら挑戦し続けることができる人財集団を築き持続可能なビジネスモデルへの変革を実現するため、人事制度を抜本的に改革

自律と挑戦・失敗からの学び

ビジネスモデルの変革

- ✓ 評価制度の刷新 (OKR·Valueによる評価)
- ✓ 階層のフラット化
- ✓ 新たなキャリアルートの新設 (3つの職種を導入)
- ✓副業・兼業の拡大
- ✓ 社内ベンチャー制度の新設

多様性を認め合う

ワークスタイル イノベーション2.0等

- ✓ ライフスタイルセレクト制度の 導入
- ✓ 健康ポイントインセンティブ プログラムの導入による 健康経営の実践
- ✓ 全役職員の一層の柔軟な働き方の実現(フルフレックス等)
- ✓ 休職制度等の拡充

多様性を活かす

ダイバーシティの実現

- ✓ 採用チャネルの多様化(高卒・アスリート・プロ人財等)
- √ ベテラン人材の活躍推進

<OKR>

- ・一人ひとりの想い(Will)と組織のビジョンを明確にし、行動や努力のベクトルを合わせることで最大のインパクトを生む制度
- ・目指す状態や姿(Objective)を掲げ、その実現のために 定量的な目標(Key Result)を定めることにより「定量的 な目標をなぜやるのか」という目的が明確になる
- ・「基本理念」「日々の行動」「評価」の一致を目指すとともに 自発的な変革への挑戦と失敗からの学びを促進する

<Value>

・基本理念と中計ビジョン・10年ビジョンを実現するため、 役職員全員が日々の行動で体現すべき価値基準

Go Wild!

「変革に向けた野望」 を掲げ挑戦と失敗からの学び」を繰り返し ている状態

Be Innovative!

「知の探索」を繰り返し 破壊からの創造を 目指す「自己変革」 を継続している状態

Do Collaboration!

「フラットな関係で自由な意見」が飛び交い「協働よる付か価値」が生まれ続けて、図大態



ESG/SDG s

サステナビリティ経営の実現

第14次中計は基本理念の実践に加え、SDGsの理念や主要原則をグループ経営戦略に反映 第14次中計の策定にあたり、持続可能な社会の実現および企業価値の維持・向上に向け、取り組むべき 重点課題(マテリアリティ)を特定し、それぞれの課題への取り組みを進めている

取り組むべき重点課題 (マテリアリティ)

関連するSDGs

第14次中期経営計画での主な取り組み

Social 地域 · 社会

- ●地域経済の活性化
- ●人口減少·少子高齢化
- ●中小企業の後継者不足
- ●デジタライゼーション
- ●ダイバーシティ
- ●地域金融インフラの維持

















基本戦略1

- ■静岡銀行グループの金融機能を通じた、 お客さまの多様なニーズへの対応
- 事業承継·資産承継支援
- ■金融ジェロントロジー(金融老年学)の 概念を踏まえたサービスの提供
- ■お客さまのニーズに応じた店舗機能の見直し

基本戦略 2

- ■デバイスフリーな金融サービス
- ■ベンチャー投資等を通じた技術革新

基本戦略3

■多様な働き方、女性活躍、人財の多様化、人権の尊重

10年戦略

- ■スタートアップ企業とのネットワーク等の地域への還元
- ■地域プラットフォームを活用した地域の魅力向上

Environment 環境

- ●気候変動リスクの増大
- ●地球温暖化







- ■環境配慮型金融サービスの推進
- ■ESG投資やグリーンボンドの活用
- ■気候変動への対応

Governance ガバナンス

- ●コーポレートガバナンス
- ●企業倫理・コンプライアンス



- ■コーポレートガバナンスの高度化
- ■マネー・ローンダリングへの対策強化

ESG/SDGs① ~SDGsへの取組み、ESG指数構成銘柄への採用

豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向けて、SDGsに関連する投融資を推進

SDGsに関連する投融資の推進

サステナブルファイナンス

【目標(2030年度までの累計実行額)】

・ 2兆円(うち環境ファイナンス1兆円)

✓ 2021年度実行額目標:1,000億円(うち環境ファイナンス500億円)

✓ 2021年度上半期実績: 511億円(うち環境ファイナンス226億円)

【新商品の導入】

	ポジティブ・インパクト・ ファイナンス	サステナビリティ・ リンク・ローン	グリーンローン ソーシャルローン
特徴	企業活動が環境・社会・ 経剤で与える湯を評価 し、定量的・定性が水内 を設定	定量的·野心的なSPTs※ を設定し、その達成状況で 金利が連動	環境(グリーン)、社会 (ソーシャル)の課題 解決に資する資金使金に 限定
資金使途	特定しない	特定しない	特定する(上記のとおり)
顧客 ニーズ	✓ SDCsに関する社内 体制整備 ✓ SDCsの取組みの 対外PR	✓ 高度が環境目標の 設定はる対外PR✓ 目標達成時の インセンティブ	✓ 環境性会課題解決 に可けた取組みの 対外PR

※SPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット): 持続可能性への貢献度合いを測るための目標

しずぎんSDGs私募債

- SDGsに積極的に取組む企業の資金調達を支援する商品で利率優遇措置 あり。発行体の希望により新聞等への発行概要を掲載する際、SDGs私募債 である旨を記載
- 2021年度 上半期は11件引受(累計16件)

ESG/SDGs投資

- 社会的課題や環境問題の解決などに資するESG投資を積極的に推進 【投資事例】
 - ✓ 欧州復興開発銀行がさまざまなプロジェクトを推進するために発行する債券へ 投資。新型コロナウイルス感染症の対策プログラム等にも充当
 - ✓ NTTファイナンス株式会社が発行する「NTTグループグリーンボンド」へ投資

ESG指数構成銘柄への採用

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定した ESG指数のうち3つに採用

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(総合型FSG指数)

• 企業が開示している情報とMSCI社独自の調査の両方に基づき、 業種毎にESGの取組みが優れている企業を選定

MSCI日本株女性活躍指数 (テーマ型FSG指数)

• 日本企業のうち、女性の参加と昇進、性別多様性の推進において、 業界をリードしている企業を選定

※MSCI:機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数 (テーマ型ESG指数)

炭素効率性が高く(温室効果ガス排出量/売上高が低く)、十分な 情報開示を行っている企業を選定

SUSTAINABLE GOALS







































ESG/SDGs② ~環境(TCFD提言への取組み)

2020年3月にTCFD提言への賛同を表明して以降、気候変動シナリオ分析を進め、開示内容の充実を 図っていくとともに、地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けてグループ一体となった取組みを実施

TCFD提言への賛同を表明









- 2020年3月、TCFD提言への替同を表明
- TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下の通り

環境の保全と企業活動の調和に向け、第14次中期経営計画 ガバナンスの策定を通じて議論した内容を実現するための、具体策の制定 および経営会議等における進捗確認

戦略

■機会:お客さまの温室効果ガス輩出削減に向けた設備投資や リースの利用の支援および環境負荷低減への貢献

- ■移行リスク:与信残高に占める炭素関連資産の割合は1.2% 低炭素経済への移行に伴うリスクの分析・把握
- ■物理的リスク: 近年の気候変動に起因する気候変動シナリオ 分析および財務に与える影響の把握

リスク管理

- ■環境や社会に対し影響を与える可能性がある融資について、 クレジットポリシーと照らし合わせた取上げ可否の判断
- ■気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクに対応する リスク管理体制の構築・検討

指標と

目標

■ 温室効果ガス排出量の削減目標・実績

目標:2030年度の排出量を2013年度比△60%(※)

(※)2021年7月、従来の△26%から目標引上げ

実績: 2020年度の排出量15,140トン (2013年度比△14.4%削減)

■石炭火力発電向け投融資残高

2040年度を目途にゼロ

静岡銀行グループ環境方針を改定

- 2021年4月、静岡銀行グループ環境方針を改定
- 気候変動の影響をめぐる国際情勢や企業動向を反映し、グループ 全体で持続可能な社会の実現に本業を通じて貢献することを明記

特定セクターに対する投融資方針を制定





- 新規の石炭火力発電向けの投融資は原則行わないなど、環境や 社会に負の影響を与える可能性がある資金使途への投融資に 対する方針を明確化
- 石炭火力発電向け投融資残高について、2040年度を目途に ゼロとする目標を設定

(2021年3月末の石炭火力発電向け投融資残高は179億円、 与信残高に占める割合は0.15パーセント)

温室効果ガス排出量の削減に向けた取組み



「しずぎん本部タワー」ならびに「研修センター」で使用する電力と して、「静岡Greenでんき」の受給契約を締結(2021年9月~)

約▲1,800トンのCO2削減効果

(2013年度排出量から▲10%削減)

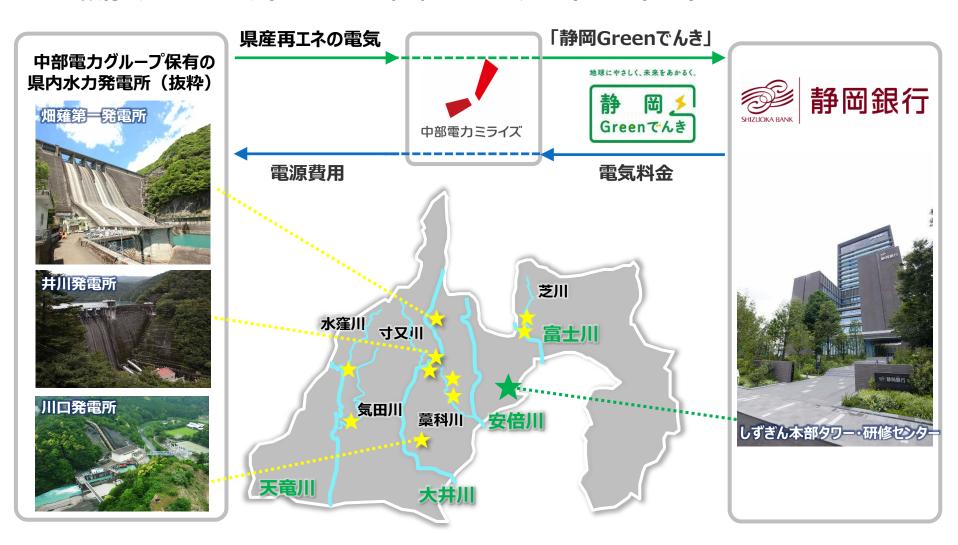
「静岡Greenでんき」について

静岡県内の河川にある水力発電所等の再生可能エネルギーを 活用し、静岡県産のCO2排出量ゼロの電気として供給するサービス

(ご参考)「静岡Greenでんき」の導入イメージ

中部電力グループが静岡県内の河川にある水力発電所等の再生可能エネルギーを活用し、静岡県産のCO2排出量ゼロの電気として供給するサービス

静岡銀行グループのほか、県内の主要企業5社が導入を決定(2021年9月)



ダイバーシティの観点から、女性活躍や障がい者雇用等を推進し、従業員が個性と能力を発揮できるよう支援働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援にも積極的に取り組んでいる

ダイバーシティ







・ 自律的に働くスタイルへの変革を目指し、ドレスコードや休日の取扱の見直し等を含む「ワークスタイル・イノベーション」の取組みを開始(2019年8月)。 その後、フルフレックスタイム制の導入など取組みを拡大した「ワークスタイル・イノベーション2.0」を開始(2021年4月)

- 従業員が安心して働くことのできる職場環境の整備を目的に、従業員の 奨学金返済を支援し、負担を取り除く取組みを開始(2020年4月)
- 従来の静岡銀行グループにない知見や経験を有する人材を採用
 - ✓ スポーツ団体・文化活動団体に所属する者の採用(2020年4月)
 - ✓ 28年ぶりとなる高卒採用(全員が大学に通学) (2021年4月)
 - ✓ パラアスリート (車いすラグビー) の採用(2021年6月)









- 障がい者の自立や社会への参画を積極的に支援し、障がい者の一層の 雇用促進を図るため「しずぎんハートフル(株)」を設立(2019年10月)
- 障がい者の活躍推進に取り組む「The Valuable 500」に 地方銀行で初めて加盟(2021年2月)



「健康経営優良法人2021」に認定

 従業員の健康保持・増進に向けた働きやすい 環境づくりや従業員による健康づくりの支援が 評価され、2021年3月に、「健康経営 優良法人2021(大規模法人部門)」 に認定(2年連続)
 に認定(2年連続)
 におりない。
 におりない。
 におりない。
 に対している。
 に対しているに対している。
 に対している。
 に対している。
 にはいるにはないないる。
 にはないるはないるはないなないるはないなななないるはななななななななななな



女性活躍に向けた取組み



• 女性活躍推進法に基づき策定した行動計画の期限到来 (2021年3月末)に伴い、行動計画を再策定

現状 女性行員比率 33.6% (2021年3月) 指導的地位の女性比率 16.9%

2024年3月

女性行員比率 35%以上

指導的地位の女性比率 22%以上



女性行員比率 指導的地位の女性比率 40%以上 40%以上

• グループで女性活躍に向けた取組みを強化し、複数の認定を取得

	静岡銀行	静銀ビジネス クエイト	静銀 ティーエム証券	静銀IT ソルーション
プラチナくるみん ひょう	0	0	0	0
プラチナえるぼし		0		
えるぼし(三つ星)	0		0	

くるみん:「子育てサポート企業」を認定

えるぼし:「女性の活躍推進」に関する取組みが優良な企業を認定 (いずれも、プラチナはより高い水準の取組みを行う企業を認定)

• グループ3社で女性が役員に就任*しているほか、静岡銀行でも 女性が理事に就任(1名)

理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践活動として、地域の文化やスポーツの振興、金融経済教育 などの地域貢献活動に取り組むとともに、新型コロナウイルス関連でも地域を積極的に支援 南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

新型コロナウイルス関連

- 医療関係者の活動に役立てていただくため、10百万円の支援金を 静岡県に委託
- コロナ禍、アルバイト収入を失うなど経済的に困窮する大学生等を支援 するため、アルバイトの募集を実施

地域の文化・スポーツ振興

• 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや 日本の伝統話芸である落語会を定期的に開催





少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、 子供のスポーツ振興を支援





金融経済教育



- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を 学べる金融経済教育を積極的に取組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う 「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催
- 地域人材育成の一環として、 高校生×企業経営者×銀行員による 静岡魅力探求プログラム「アオハル」放題」を開催

業務継続体制の整備



- 業務継続計画(BCP)として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、 システムのバックアップ体制整備により業務を 迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、 非常事態発生時に地域の皆さまをサポート できる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

NTTドコモと災害時のサービス提供に関する協定締結

災害時に使用できる携帯電話用充電器を 一部の店舗および本部に配備



• 災害発生時に静岡銀行本部の敷地をNTTドコモの拠点として活用

津波対策への取組み



- 建波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
 - ▶ 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
 - ▶ 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置







【屋上につながる外階段】

ESG/SDGs⑤ ~地域密着型金融

業績不振に悩む取引先の経営改善・事業再生支援や、創業・新事業進出支援、次世代経営者塾「Shizuginship」などを通じ、様々な観点から取引先をサポート

経営改善·事業再生支援



事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの 活用により再生を支援

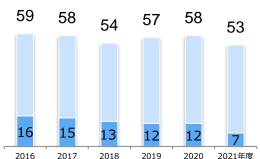
【取組実績の推移】

年度

■取組み対象企業数

■うち支援完了件数

2005年度以降の取組みで _{牛)} 約250社の「事業再生」を 完了

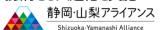


地域の雇用約26千人を 確保し、地域経済の活力 を維持

静岡県内他金融機関等との相続手続共通化の拡大



- 2019年10月、地域のお客さまの利便性向上と事務の合理化
 - ・効率化の観点から、浜松いわた信用金庫との間で預金等の相続に かかる書類・手続きを共通化
- 相続手続の際にお客さまにご記入いただく書類を共通化するとともに、 一定の基準を満たすお客さまについては、相続人代表者1名のみの 署名・捺印で手続を可能とするなど、取扱を簡素化・共通化
- 以降も静岡県内金融機関との連携を順次拡大し、2021年9月時点で 3行・8信用金庫・1労働金庫と共通化を実施
- 静岡・山梨アライアンスの一環として、山梨中央銀行とも共通化を実施



創業・新事業進出支援への取組み



「しずぎん起業家大賞」

- 創業や新規事業の支援を通じ、地域の雇用拡大 や地域活性化をめざし開催
- 過去8回実績: 応募1,149件、表彰先59先
- 過去受賞先へのアフターフォローにより、表彰時と 比較し以下の成果を上げ、地域経済の発展に貢献



+41億円

従業員数

+539人

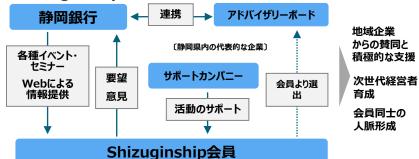




次世代経営者塾「Shizuginship」

- ・次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県 経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- ・静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、 講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる
- ・山梨中央銀行「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」との連携を拡大

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】2021年9月末/715社、1,057名 【2021年度の活動参加人数】 のべ843人

ESG/SDGs⑥ ~地方創生

産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に 寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

「しずおかキッズアカデミー」を開催

- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しく学びながら郷土愛を育み、 将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2021年度は、伊東市との連携企画(7月)、山梨中央銀行と共同で 袋井市・北杜市との共催による企画(8月)のほか、元気!しずおか人 および松坂屋静岡店との共同企画(10月)を開催。118名が参加





<中部横断自動車道全通記念> 当行および山梨中央銀行本店に情報発信パネル設置

• 2021年8月の中部横断自動車道の全通を記念して、当行および山梨中央銀行の本店営業部に、静岡・山梨両県の観光情報などを紹介する「情報発信スペース」を設置。大型パネルとともに、中部横断自動車道の沿線地域の観光関連パンフレットを設置し、地域の魅力を発信

【内容】

- 中部横断自動車道の紹介
- 沿線の地産品や観光スポット の案内
- 開通による期待効果の説明



第7回地方創生全体会議



- 2021年10月、地方創生にかかる先進的な取り組みなどを地域で共有し、 地方創生に対する意識の醸成をめざす地方創生全体会議を開催
- 本年度は「静岡・山梨アライアンス」に基づき、山梨県内の地方公共団体や 山梨中央銀行グループ役職員も参加。約600名がオンラインで視聴

〔講演〕

- Circular Initiatives & Partners 代表 安居 昭博氏
- 山梨県笛吹市長 山下 政樹氏
- 島田市長 染谷 絹代氏



個別商談会の開催



- 「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして静岡・山梨の相互の商流拡大、 交流活性化を目的に、静岡・山梨両県のスーパーやNEXCO中日本サービス エリアテナントなどとの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催
- 新型コロナウイルスの感染拡大により大規模商談会の開催中止や営業活動の 停滞など、販路開拓機会が減少しているなかで、リアル・オンラインを組み合わせて 開催することにより、取引先の販路拡大を支援

【開催実績(2021年1月~)】

	計	うち当行	うち山梨中央
開催件数	10	ı	-
申込件数	346	220	126
参加者数	259	148	111
商談件数	424	236	188

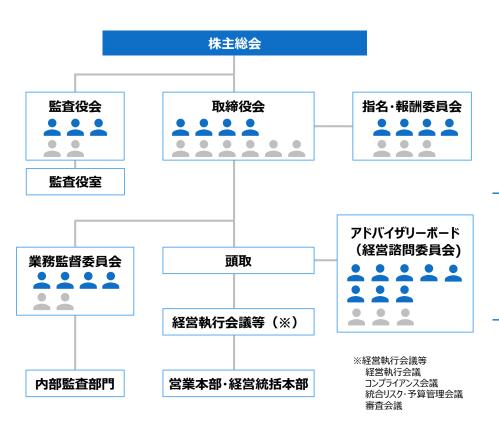


ESG/SDGs⑦ ~コーポレートガバナンス

静岡銀行グループがステークホルダーとともに持続的な成長を目指していく礎として、社外取締役による経営監督の強化、業務執行者への権限委譲と責任明確化およびインセンティブ付与など、監督と執行の分離を志向した企業統治の強化に取り組んでいる

コーポレートガバナンス体制図

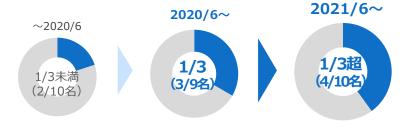
社外取締役



社外取締役

2021年6月

 「監督と執行の分離」を踏まえた「社外役員による経営監督の強化」 を目的に、社外取締役の人数および比率を2年連続して増加



指名・報酬委員会の設置

2020年10月

● 役員等の指名と報酬に関する監督体制強化を目的に、報酬 委員会を改組(役割を拡大)し、社外取締役を過半数の 構成とする指名・報酬委員会を設置

譲渡制限付株式報酬制度の導入

2020年6月

• 静岡銀行の常勤取締役(社外取締役を除く)および執行役員を 対象に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると ともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に導入

執行役員の責任明確化

2020年6月

- 執行役員との契約を雇用契約から委任契約(1年ごと)に変更 ⇒業務執行への責任を明確化
- 譲渡制限付株式報酬を執行役員にも支給⇒企業価値向上に向けた株主目線での行動を促進

计内取締役



参考資料

静岡県経済 ~経済規模

全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模 世界各国の国内総生産との比較では、カザフスタン、アルジェリア、ハンガリーに次ぐ規模



静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
人口	364万人	2.9%	10位/47(2019年)
世帯数	161万世帯	2.7%	10位/47(2021年)
県内総生産(名目)	17.5兆円	3.1%	10位/47(2018年度)
1人当たり県民所得	3,432千円	_	4位/47(2018年度)
事業所数	19万事業所	3.0%	10位/47(2019年)
製造品出荷額等	17.2兆円	5.3%	3位/47(2019年)
農業産出額	1,979億円	2.2%	17位/47(2019年)
漁業漁獲量(※)	17万トン	5.4%	4位/47(2020年)
工場立地件数(※)	54件	6.5%	3位/47(2020年)
新設住宅着工戸数	2.0万戸	2.5%	10位/47(2020年)

静岡県の経済規模

県内総生産(2018年度·名目)

順位	都道府県·地域	(10億ドル)
9	北海道	177.2
10	静岡県	157.5
11	茨城県	126.6
_	四国4県	130.2
_	北陸3県	117.7

世界各国の国内総生産と比較(2018年)

順位	国名(地域)	(10億ドル)
55	カザフスタン	179.3
56	アルジェリア	175.4
57	ハンガリー	160.4
_	静岡県	157.5
58	クウェート	140.7
59	ウクライナ	130.9

(※速報値)

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

静岡県の魅力①~自然・観光

・東京と名古屋・大阪の間に位置する交通の要衝

・中部横断自動車道開通で南北の動脈も形成

・富士山・南アルプス、浜名湖など豊かな自然

・自然を生かした国内有数の観光地

・移住希望地ランキングで全国上位

移住・定住の促進

都道府県別移住希望地ランキング 2020年全国1位 すべての年代で人気が高い

移住希望地ランキング				
2017 2018 2019 2020				
3位	2位	3位	1位	

(出所) NPO法人ふるさと回帰支援センター調べ

浜名湖

- ・日本で10番目に大きい湖
- ・マリンスポーツ、ウナギ・シラス等の養殖が盛ん



(出所) (公財) 浜松・浜名湖ツーリズムビューロー ホームページ

静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山(2013年6月登録)

登録名

浜名湖

「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



(出所) (公社) 静岡県観光協会ホームページ

韮山反射炉(2015年7月登録) 登録名

富士山静岡空港

御前崎港

南アルプス

ユネスコエコパーク認定

(2014年6月)

2021年8月

静岡・山梨間

新東名高速

東名高速

山梨県

●(株)静岡銀行

駿河湾

中部横断道

清水港

焼津港

「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命 遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



ユネスコが伊豆半島を 「世界ジオパーク」に認定

伊豆半島

富士山

田子の浦港

- 2018年4月、伊豆半島がユネスコにより、 「世界ジオパーク」に認定された
- ・世界ジオパークは、学術的に重要な地形や 地質を備えた自然公園で、日本国内では 9地域目の認定





静岡県の魅力②~産業・経済

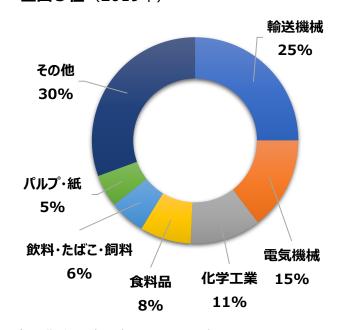
・日本有数の「モノづくり県」〜輸送関連機器、医薬品・医療機器、楽器などバランスの取れた産業構造

- ・東部地域を中心に医療健康産業が集積
- ・静岡県全域で様々な先端産業が集積
- ・企業立地件数は毎年全国上位

● スター精密(株) ● 浜松ホトニクス(株) ● ヤマル(株) ● スス、** ‡(株) ● ヤマル発動機(株)

静岡県の産業構造

·製造品出荷額等 17兆1,540億円 全国3位(2019年)



(出所) 経済産業省「工業統計調査」

静岡県の企業立地件数

企業立地件数は毎年全国上位

年度	2016	2017	2018	2019	2020
件数	74	97	67	78	54
全国順位	1位	1位	4位	2位	3位

(出所) 経済産業省「工業統計調査」

静岡県の医療健康産業

医薬品·医療機器合計生産金額 約1.2兆円 → **10年連続で全国1位**

品目	生産金額 (億円)	全国順位
医薬品	4,022	3位
医療機器	8,382	1位
合 計	12,404	1位

(出所) 厚生労働省、静岡県薬事課調べ 「薬事工業生産動態統計」

静岡県内に本社をおく上場企業

(朱)

次2021年3月本現在	(元)
上場市場	企業数
東証1部	24
東証2部	9
マザーズ	1
ジャスダック	16
計	50

先端産業の集積

次世代自動車、光・量子技術 マリンバイオテクノロジー、 セルロースナノファイバー(CNF)など

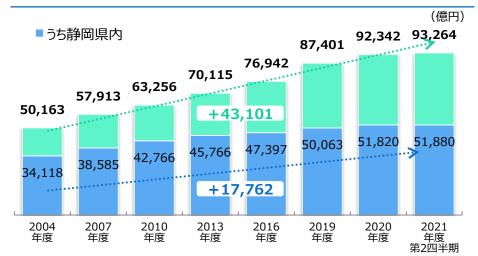


(出所) 次世代自動車センター浜松ホームページ

貸出金の推移

2004年度から2021年度第2四半期迄の間に貸出金平残は+4兆3,101億円増加、うち静岡県内では+1兆7,762億円増加 中小企業向け貸出金平残は+1兆5,529億円増加、消費者ローン平残は+2兆912億円増加

貸出金残高(平残)の推移



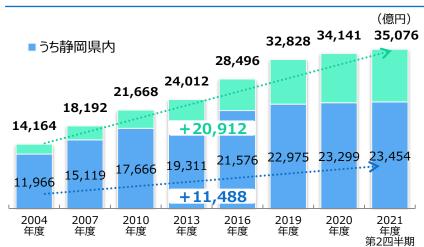
静岡県内貸出金シェアの推移(※)



中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



消費者ローン残高(平残)の推移



預金の推移

2004年度から2021年度第2四半期迄の間に預金平残は+4兆4,892億円増加、うち静岡県内では+4兆175億円増加 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

預金残高(平残)の推移



預貸率・預証率の推移(NCD除き)

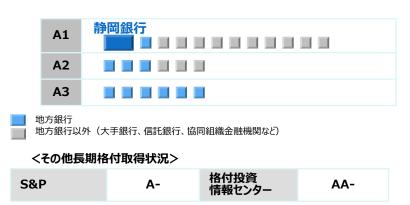


個人預金残高(平残)の推移



邦銀トップ水準の格付(2021年9月末時点)

<ムーディーズ社の長期格付>



貸出金① ~期末残高

貸出金残高(末残)は、個人向けが増加した一方で、中小企業向けが微増にとどまったことや大・中堅企業向け、 外貨建が減少したことにより、前年同期比+1,263億円、年率+1.3%



貸出金② ~業種別貸出金

不動産業の事業性貸出金に占める割合は14%程度、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等についても10%を下回る水準であり、分散が効いた業種別与信ポートフォリオを構築

事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で101億円

事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で858億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

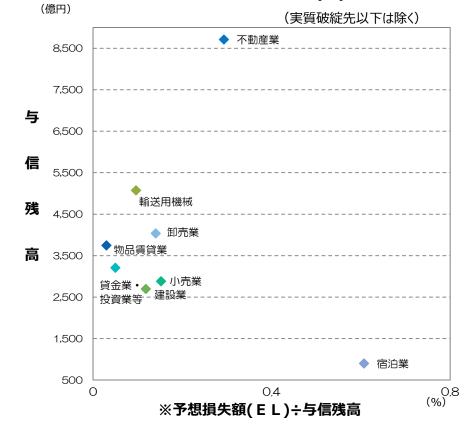
【与信残高(2021年9月末)】

(億円、%)

	残高	構成比	前年度末比
全体	62,057	100.0	△314
不動産業(※1)	8,712	14.0	+65
卸売業(※2)	4,037	6.5	+63
貸 金 業 · 投 資 業 等	3,207	5.2	+118
輸送用機械	5,074	8.2	△482
建 設 業	2,695	4.3	△12
小 売 業	2,881	4.6	+16
物品賃貸業	3,746	6.0	+133
宿 泊 業	899	1.4	△11

※1不動産業はアパートローンおよび資産形成ローンを除く ※2卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】



BPR、RPA、営業体制改革の推進により生産性向上とビジネスモデルの変革を目指す

2005年度~2010年度

2011年度~2016年度

2017年度~2019年度

2020年度~

第9次中計 ~第10次中計 第11次中計 ~第12次中計

第13次中計

第14次中計~

経営方針

営業店バック事務の 標準化・集中化・システム化 フロント業務の生産性向上 新しいワークスタイルの確立

3つの構造改革 成長戦略の継続

ビジネスモデルの変革

主なプロセス改革

営業店バック人員のフロントへの再配置

住宅ローンの 営業体制強化

働き方改革・ 業務の担い手変更 デジタルトランス フォーメーション

効率化・ 生産性向上 個人特化のミニ店舗

フロント特化型店舗

コンサルティング型店舗

デジタル店舗の構築・拡大

営業体制改革

RPAの活用・拡大

事務集中化· 専門化 融資業務のナビゲーション化

営業店事務のナビゲーション化

記入レス・印鑑レス

営業店業務のデジタル化

営業店の5レス化※

※ペーパーレス・印鑑レス・現金現物レス・窓口端末レス・カウンターレス

これまでの主な成果

営業店の バック業務量 57%削減

(2007年度と2010年度の比較)

営業店バック人員の フロントへの再配置 全従業員数を削減しながら、

フロント従業員数増加

仝 /光 坐 昌※	E 164	4 620	∧ E2E
営業店バック	1,693	853	△840
営業店フロント	2,411	2,802	+391
(人)	2008年 3月末	2020年 3月末	2008年 3月末比

※派遣等を含む

生産性向上と 業容拡大を両立



2004年度対比で

貸出金平残(2021年上半期)

^{玉半烤} 1.9倍 _{ᆍ上半期)}

連結経常利益(2020年度)

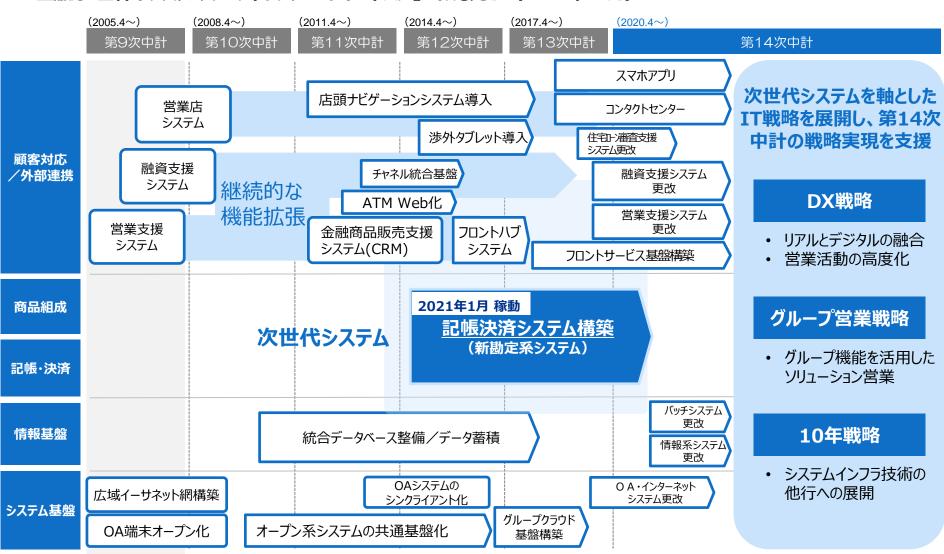
1.2倍

住宅ローンの 業務処理時間 63%削減

(2010年度と2013年度の比較)

ITシステムのオープン化

2004年からシステム全体のオープン化を進め、2021年1月に次世代システムが稼動 今後は次世代システムを軸にIT戦略を展開し、第14次中計で進める各戦略の実現を支援 金融庁「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」支援も完了(2021年11月)



次世代システムの概要

次世代システム構築は、国内大手行で初めてオープン系技術を採用するなど、先行事例のないプロジェクト 2021年1月に稼動し、2025年の崖をクリア

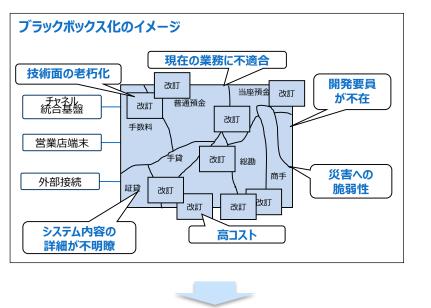
金融ITに対する方向性と課題(2025年の崖)

● 金融機関のIT戦略の方向性

- イノベーションの手段としてFintech・ITを戦略的に活用
- 新サービスとの柔軟な連携
- ・クラウド・AI等の先端テクノロジーの有効活用
- 抜本的なシステム構造の見直し

●各社システムの現状・課題

- システムの技術面での老朽化
- ・システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化
- 「レガシーシステム」による高コスト構造化。



2025年までに解決できなければデジタル競争の敗者に ⇒**「2025年の崖** |

当行の方針とシステム戦略

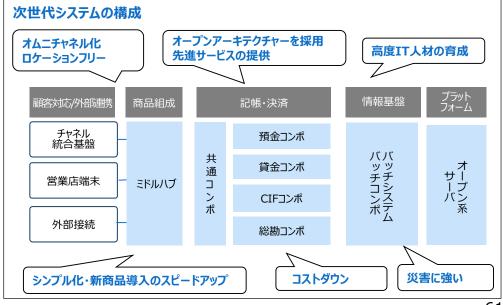
●システムのレガシー化、ブラックボックス化の課題を早期に認識



- ・融資支援システム構築
- ATMのWeb化
- 店頭ナビゲーションシステム導入 等

継続的に機能を 拡張・分散

- ●次世代システム構築・稼動
- ベンダー変更を伴う、基幹系システムの新規構築であることに加え、 国内大手行で初めてオープン系技術を採用するなど、先行事例のないプロジェクト
- 2020年4月、金融庁が設置した「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」 支援案件に決定(全国初)
- ・2021年1月稼動⇒2025年の崖をクリア

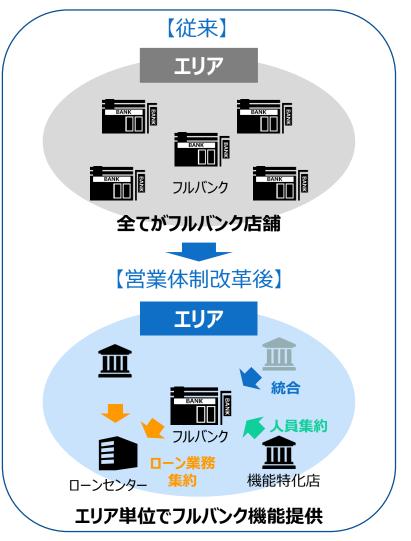


店舗戦略

営業体制改革により、店舗網を縮小することなく品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげるとともに、ATMネットワークの見直しを進めていく

営業体制改革(2018年度~)

エリア単位で品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげる



【成果】 2021年度見込み 2020年度迄実績 約8割 約9割 実施エリア △11店舗 △10店舗 削減店舗 32店舗 5店舗 店舗機能見直し 28店舗 15店舗 昼休業実施店舗 72名 29名 人員捻出 △12億円 店舗運営コスト **△7億円**

県内信金との共同店舗・ATMネットワーク見直し

- 余剰スペースの活用として、河津出張所の一部を三島信用金庫 に賃貸し、共同店舗の運営を開始(2021年2月)
- •利用状況を見極めながら、ATMネットワークを適正化 【ATM台数の推移(店舗内・店舗外)】



DX戦略① ~非対面チャネルの強化

2020年度に構築した基盤を活用し、非対面チャネルがお客さまとの日常接点の中心になることを目指し、 営業店との連携も強化していく

第1フェーズ それぞれの基盤構築

2020年度

第2フェーズ 各基盤の連携開始 機能拡大

2021年度

2022年度以降

第3フェーズ 更なる機能拡大・営業店との連携

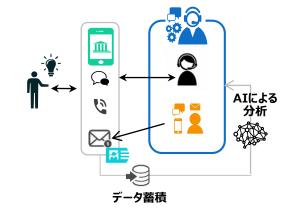


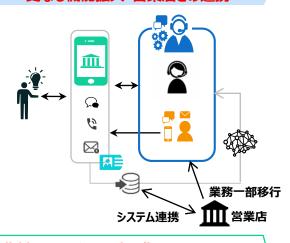












スマホアプリ



アプリからバンキング取引可能

- ✓ 生体認証等の新機能搭載
- ✓ セキュリティ強化
 - (ワンタイムパスワードの導入)

利用客の拡大、継続的な機能改善

- ✓ しずぎんステーション等、既存アプリ からの移行
- ✓ アジャイル開発によるUI最適化・機能改善

非対面のメインチャネル化

- ✓ アプリ利用が日常の一部に (最初の接点はアプリが中心)
- ✓ 変化し続ける顧客ニーズに迅速な対応

コンタクト センター

カードローン申込の履歴蓄積・ 対応スピードの向上

- ✓ 顧客対応履歴の蓄積
- ✓ 受付処理のペーパーレス化

データ活用による顧客対応の高度化

✓ ナレッジ蓄積によるオペレーター対応の 平進化.

✓ 営業店業務を一部引継ぎ

対面と非対面のハブ化

- 電話以外の相談チャネルの拡充
- 専門部署との連携強化

デジタル マーケティング

顧客ニーズ、タイミングに応じた メール配信

✓ 無担保ローンでのメール配信開始

AIによるデータ分析、他基盤との連携強化

- ✓ 蓄積したデータをAIで分析
- ✓ コンタクトセンターとの連携強化
- ✓ 全商品を対象とする自動メール配信

金融、非金融の垣根を超え、 ライフスタイルに応じた情報提供

- 配信媒体の拡大(プッシュ通知等)
- ✓ 地域企業とのマーケティング連携



来店不要で手続可能

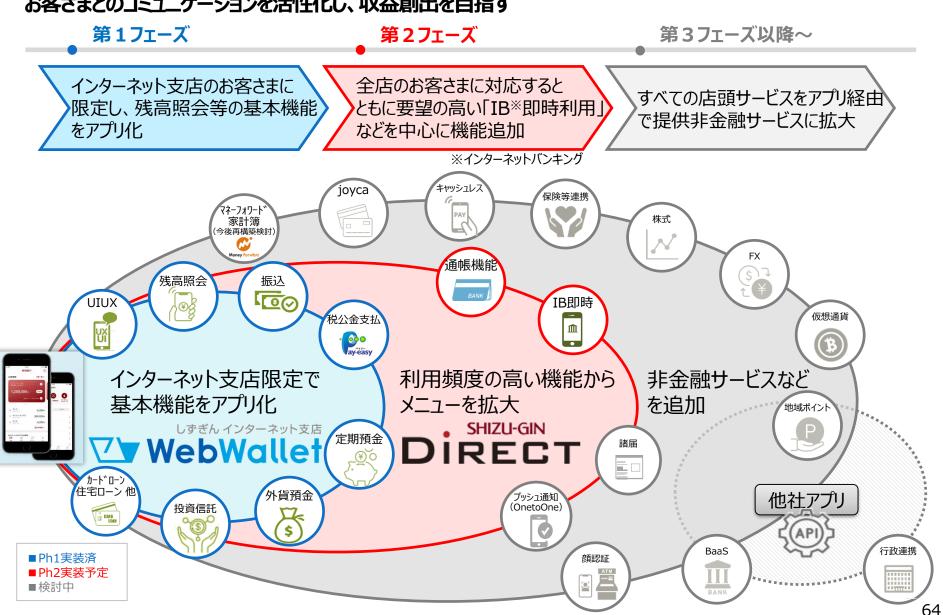
✓ 住所変更·□座開設

手続可能項目の追加

✓ マイナンバー受付、在留カード受付、セブン銀行ATM連携(顔認証機能)等

DX戦略② ~モバイルアプリの今後の展開イメージ

モバイルアプリは、リテール顧客の中核チャネルとして、機能の拡充を図ることで従来は有効な接点を持てなかった お客さまとのコミュニケーションを活性化し、収益創出を目指す



リスク資本配賦

2021年度第2四半期(2021年9月末基準)のリスク資本配賦額は7,699億円、 うち信用リスク2,860億円、市場リスク3,199億円、戦略投資枠100億円、 オペレーショナル・リスク243億円を配賦

リスク資本使用額は、貸出金(信用リスク)1,104億円、トレジャリー部門1,470億円等

配賦原資	(億円)			リスク資本 配賦額	リスク資本 使用額	リスク資本 使用率
	信用リスク 2,860 市場リスク 3,199 戦略投資枠 100	貸出金(信用リスケ)	2,091	1,104	52%	
			トレシ゛ャリー部門	3,865	1,470	38%
中核的な自己資本			(うち政策投資株式)	(1,244)	(623)	(50%)
7,699億円 (2021年9月末基準)			連結子会社	103	31	30%
(2021+3/3/(2+)			戦略投資枠	100	36	35%
			オペレーショナル・リスク	243	243	100%
	オヘ°レーショナル・リスク	^° レーショナル・リスク	小計	6,402	2,884	45%
	243	バッファー資本等	1,297	_	_	
	バッファ−資本等 1,297		合 計	7,699	_	_

- ・中核的な自己資本 = CET1 (その他有価証券評価差額金除く) <完全実施基準>
- ・リスク資本使用額 = 〈市場リスク〉 | VaR |

〈信用リスク〉① | UL | (貸出金は不良債権処理額、CVAを含む)

②バーゼルⅢ所要自己資本額(特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT)

〈オペレーショナル・リスク〉オペレーショナル・リスク相当額

・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社(連結子会社13社)は、2021年度第2四半期 経常利益51億円(前年同期比+9億円)を計上

(億円)

会社名	主要業務内容	2021年度 第2四半期	
ZHI	工文本語门口	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング㈱	経営コンサルティング業務、代金回収業務	3	+1
静銀リース(株)	リース業務	9	+0
静銀ITソリューション㈱	コンピューター関連業務、計算受託業務	2	△0
静銀信用保証㈱	信用保証業務	20	+7
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	4	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	+0
静銀ティーエム証券㈱	金融商品取引業務	12	+2
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	△0	△0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	0	△1
静銀総合サービス㈱	人事·総務·財務関連業務、有料職業紹介業務	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、 貸出に関する集中事務業務	0	+0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	△0	△0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	+0
合 計 (13社)		51	+9

(参考) 持分法適用関連会社

静銀セゾンカード(株)	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	1	△2
マネックスク゛ルーフ゜ (株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※ 183	+141

※ 税引前利益

静岡銀行グループが一体となり、異業種企業との連携も活用して総合金融サービスを行っている

静銀経営コンサルティング

64

43

21

2020年度

第2四半期

・中小企業分野のM&A・事業承継コンサルティングで安定した実績を計上して おり、これらの事業を更に拡大させていく

M&A、事業承継の実績推移



M&A成約件数

59

35

24

2019年度

第2四半期

(件)

<主な業務内容>

- 60 41
- M & A コンサルティング

静能経営コンサルティング株

- 事業承継支援
- 経営相談(経営診断·経営 計画の策定支援)
- 経営改善計画策定支援
- ISO認証取得の支援
- 人事労務コンサルティング
- 代金回収業務

静銀リース

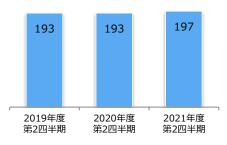
 2018年10月より、静岡銀行が当社の媒介業務を開始し、銀行融資と リース(所有権移転外ファイナンスリースに限る)を組み合わせた提案を 行っている

リース・割賦契約額の推移

(億円)

最新のOA機器をはじめ、 大型産業機械や太陽光発電、 介護施設設備などの機械・器具・ 諸設備、自動車などのリースから、 提携による海外リース、不動産 リースなどに至るまで、取引先の 設備投資ニーズに応え、事業拡大と 効率的な事業運営をバックアップ

静銀リース株



静銀ティーエム証券

マネックス・アセットマネジメント株式会社が運営する投資一任勘定 (ラップサービス)を活用した「しずぎんラップ(ON COMPASS+)」を 対面で販売するなど、幅広い商品ラインアップを提供

19

2021年度

第2四半期

預り資産残高の推移



静紀ティーエム証券株

投資信託や債券、株式などの幅広い 商品ラインアップや静岡銀行と連携し た総合金融サービスを提供

MONEX GROUP

法人取引先の新規公開会社の株式 引受や公開会社のファイナンス引受な ど直接金融における資金調達ニーズに も対応

静銀信用保証

• 住宅ローン専門金融機関のアルヒ株式会社の取り扱う 住宅ローンの保証事業を開始(2018年8月)

ARUHI

インターネット専業銀行のauじぶん銀行の取り扱う。 住宅ローンの保証事業を開始(2021年1月)

じぶん銀行

• 2社合計の受付件数は約8,700件(2021年度第2四半期)

当社保証付住宅関連ローン実行額の推移

(億円)



静銀信用保証㈱

住宅関連資金を中心とした消費者 ローンの審査業務や保証業務を 取り扱う

株主還元 ~自己株式取得実績(時系列)

1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は246百万株

※連結財務諸表は1998年度より作成

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率 (連結) (%) (※)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	_
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	84.1
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	52.6
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	150.3
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	170.5
2002年度	29,928	23,107	_	_	222.1
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.2
2004年度	_	_	_	_	16.9
2005年度	_	_	_	_	21.4
2006年度	_	_	_	_	24.3
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	62.6
2008年度	_	_	_	_	69.7
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	39.8
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	65.7
2011年度	20,000	14,575	_	_	63.0
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	31.5
2013年度	20,000	22,642	_	_	69.3
2014年度	10,000	11,315	_	_	42.4
2015年度	4,767	6,999	_	_	40.2
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	70.6
2017年度	10,000	9,736	_	_	44.3
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	49.1
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139	54.9
2020年度	_	_	10,000	9,619	32.9
2021年度9月迄	10,000	8,759	_	_	_
累計	245,811	232,557	210,404	199,758	_

		区(61330千/支み)
EPS (単体) (円)	BPS (単体) (円)	DPS (単体) (円)
20.4	587.6	6.0
20.1	627.6	6.0
34.1	651.0	6.0
23.7	792.2	6.0
10.3	742.7	6.0
16.6	721.3	7.0
37.2	831.8	7.0
49.4	875.9	8.5
44.2	1,019.2	10.0
51.2	1,077.9	13.0
49.9	997.2	13.0
18.3	903.3	13.0
46.0	998.2	13.0
51.8	1,016.3	13.0
52.4	1,097.6	13.5
62.8	1,204.3	15.0
67.8	1,257.6	15.5
68.5	1,440.7	16.0
71.4	1,436.5	20.0
40.0	1,470.1	20.0
72.5	1,579.0	21.0
72.1	1,638.2	22.0
58.1	1,620.3	22.0
61.8	1,792.2	25.0
_	_	_
_	_	_

第14次中計① ~名称・ビジョン

長期的な視点で地域の産業や経済の成長にコミットする「10年ビジョン」と、その実現に向けて従来のビジネスモデルから変革していく「第14次中計ビジョン」の両方を定める

名称 「COLORS ~多彩~」

【名称に込めた想い】

- これまでの銀行中心の営業から脱却し、地域やお客さまの 多様化するニーズに対して、グループ一体となってさまざまな 角度からソリューションを提供する営業体制へと変革する
- ダイバーシティやSDGsへ取り組むという想いも込めている

10年ビジョン(長期的に目指す姿)

地域の未来にコミットし、 地域の成長をプロデュースする 企業グループ

第14次中計 ビジョン

地域のお客さまの夢の実現に寄り添う課題解決型企業グループへの変革

第14次中計② ~基本戦略

長期的な戦略(10年戦略)として「地域プロデュース戦略」を定め、3年戦略として、3つの基本戦略「グループ営業戦略」「イノベーション戦略」「ビジネスポートフォリオ戦略」を定める

経営基盤である「地域」における取組みを最優先としつつ、並行して収益を補完するため成長地域や成長分野に対しても経営資源投入・リスクテイクを行う

基本戦略1(3年戦略)

グループ営業戦略 ~「銀行中心」からの脱却

- (1) グループ総営業体質の浸透
- (2) 地域金融システムの利便性向上
- (3) 第13次中計における 3つの構造改革の完結

「地域」における取組みに 最優先で経営資源投入・ リスクテイク

10年戦略 地域プロデュース戦略

- (1) 地域産業の創出 ~地域イノベーション
- (2) 地域の魅力向上 〜地域プラットフォーム構築、 地域の人財育成等

基本戦略2(3年戦略)

イノベーション戦略 ~新たな収益機会の追求

- (1) DX
- (2) グローバル戦略
- (3) 戦略的投資・異業種連携

成長地域・分野への 経営資源投入・リスクテイクにより 収益を補完 (経済的・社会的サスティナビリティ)

基本戦略3(3年戦略) ビジネスポートフォリオ戦略 〜経営資源の最適配賦

- (1) 人財戦略
- (2) 市場·東京営業戦略
- (3) アセットアロケーション

第14次中計③ ~目標とする経営指標

2022年度は連結経常利益800億円、連結ROE5%以上、連結CET1(普通株式等Tier1)比率 14%以上を目指す

	指標	第13次中計		第14次中計
	担 惊	中計期間ピーク	2019年度実績	2022年度計画
収益性	連結経常利益	658億円 (2017年度)	546億円	800億円以上
	連結ROE	5.21% (2017年度)	3.85%	5%以上
健全性	連結CET1比率	16.05% (2018年度)	15.59%	14%以上
その他	連結OHR	58.9% (2019年度)	58.9%	55%程度
	株主還元	中長期的に50%程度 (単体)		中長期的に 50%以上 (連結)

上記の他、行内モニタリング指標として、「連結フィー収益比率」、「地域個人株主比率」を管理

2022年度は連結経常利益800億円、連結ROE5%以上、連結CET1(普通株式等Tier1)比率 14%以上を目指す

(億円)

					(1息户)
		2018年度実績	2019年度実績	2022年度計画	3年間増減
	業務粗利益	1,508	1,479	1,692	+213
	うちフィー収益(※)	233	231	293	+62
	経常利益	634	546	800	+254
	親会社株主に帰属する当期純利益	469	387	565	+178
連結					
	ROE	4.67%	3.85%	5%以上	_
	OHR	60.0%	58.9%	55%程度	_
	CET1比率	16.05%	15.59%	14%以上	
	業務粗利益	1,348		1,444	+134
	うち貸出金利息	1,060		1,103	+51
	うち有価証券利息配当金	326	249	371	+122
	うち国債等債券関係損益	△ 11	39	44	+5
	_ 経費 (△)	809	791	838	+47
	実質業務純益	539	519	606	+87
単体	経常利益	565	465	670	+205
+ /+	当期純利益	426	334	467	+133
	与信関係費用(△)	48	87	70	△ 17
	貸出金平残	83,369	87,401	98,010	+10,609
	預金等平残	97,436	100,887	110,747	+9,860
	有価証券平残	13,360	12,818	19,847	+7,029

[※] 単体役務取引等利益、単体特定取引利益および静銀経営コンサルティング・静銀リース・静銀信用保証・静銀ティーエム証券の経常利益の合計



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、 将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。 将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性がある ことにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 広報·IR室(古藤)

TEL:054-261-3131(代表) 054-345-9161(直通)

FAX: 054-344-0131

E-mail: kikaku@jp.shizugin.com URL: https://www.shizuokabank.co.jp/